

木と生きる幸福



Happiness Grows from Trees

アニュアルレポート2014 (2014年3月期)

人は、なぜこんなに木が好きなのか。それはきっと、この星で、人と木が長い時間を共に生き、人が木のすばらしさを知りつくしたからではないでしょうか。木はやさしい。この世のいのちのために新鮮な空気を送り出し、大地を灼く強い陽ざしをさえぎる木陰をつくってくれる。木はあたたかい。さわった時、人の体温を奪わず、むしろほのかなぬくもりまで用意している。そして、木は守ってくれる。柔らかな皮膚しか持たない人間を、そのふところに抱きかかえ、暑さや寒さ、雨や風から守ってくれる。何より、木は美しい。木に囲まれた日々を送ることで、人の目も、心も、どれほど癒され、救われていることでしょうか。私たちが人々に提供しているのは、そういうものです。ほかに代わるものがない、人の無二の友ともいえる、かけがえのない「資源」です。

「こんなにうれしい、幸せな仕事はないかもしれない」木の限りのない価値を考える時、私たち住友林業グループがいつも行きつくのは、その思いなのです。私たちの仕事は、ただ木を使うだけではありません。木を植え、木を育て、木の可能性をどこまでも追い求め、この星に住むすべての人々に、「木のそばで暮らすよろこび」を届けること。人々がめざすサステナブル社会を考える時、その責任と使命はますます大きくなる。そう信じる私たち住友林業グループに、どうかご期待ください。

木と生きる幸福。
住友林業グループ

Plant trees

森林が国土面積のおよそ7割を占めるこの国。
森は、わたしたちに木という資源だけでなく、
豊かな水や生態系の保全など、さまざまな恵みを与えてくれます。
木を植え、育み、そして生活に活かしながら
また新たな木を植える。
再生可能な資源である、木と生きるこのサイクルを守ることは、
私たちの大切な使命です。
「木のそばで暮らすよろこび」がすべての人に届くように。
住友林業グループは、木とともにある豊かな暮らしの実現に、
これからも貢献していきます。







Expand tree's potential

自然がつくり出す木には、強度や耐久性、断熱性など、
様々な優れた力があり、住生活のあらゆる場面で用いられています。
わたしたちは、まだ見たことのない木の可能性を引き出し、
人々の安心で快適な暮らしに活かしていけるよう、
日々、研究活動を続けています。
木と共に生きる。その未来のために、
わたしたちはこれからも歩み続けていきます。



Share the joy of living with trees

木にふれたときの、あたたかくて、やわらかな手ざわり。
木には、建築素材としてのすばらしさだけでなく、
わたしたちを守り、包み込んでくれるようなやさしさがあります。
マイホームから、店舗や教育施設、高齢者施設まで。
だれもが心地よく暮らしていける快適な空間づくりに
わたしたちは、これからも全力で取り組んでいきます。





経営理念

住友林業グループは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

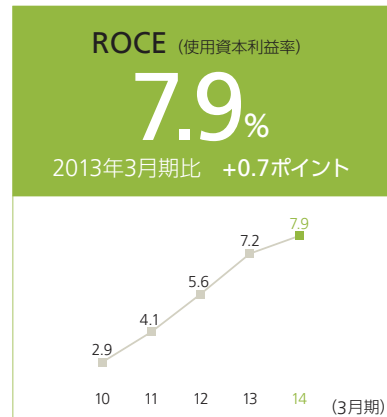
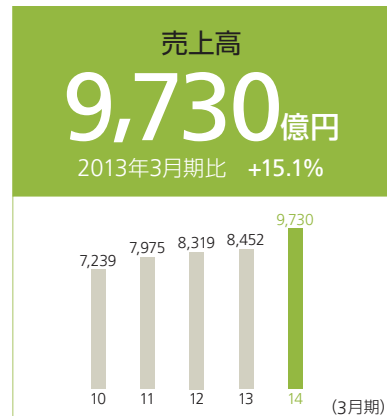
行動指針

- 住友精神
公正、信用を重視し、社会を利する事業を進める。
- 人間尊重
多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる。
- 環境共生
持続可能な社会を目指し、環境問題に全力で取り組む。
- お客様最優先
お客様満足に徹し、高品質の商品・サービスを提供する。

Contents

- 1 Happiness Grows from Trees
- 8 2013年度ハイライト
- 10 会長メッセージ
- 12 社長インタビュー
- 18 特集：Happiness Grows from Trees
～木を起点に成長し続ける住友林業グループ～
- 27 セグメント別事業戦略
 - 28 At a Glance
 - 30 木材建材事業
 - 32 住宅事業
 - 34 海外事業
 - 36 その他事業
- 37 サステナビリティ
- 43 ガバナンス
- 49 財務セクション
- 59 住友林業グループ一覧
- 62 組織図
- 63 投資家情報

Financial



※ ROCE=事業利益÷(有利子負債+株主資本)
事業利益=(経常利益+支払利息)×(1-実効税率)

Sustainability



外部からの評価

社会的責任投資(SRI)指数への組入れ(2014年7月現在)

DJSI (Dow Jones Sustainability Indexes)
2005年より継続して本指数
に組入れられています。

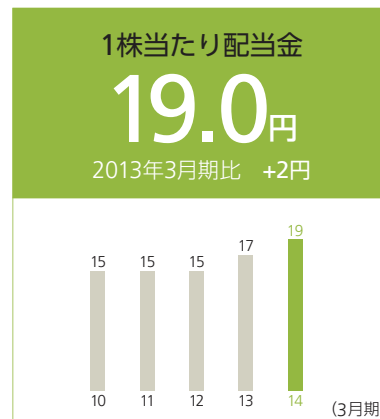
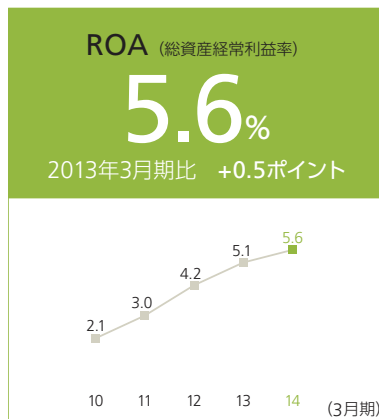
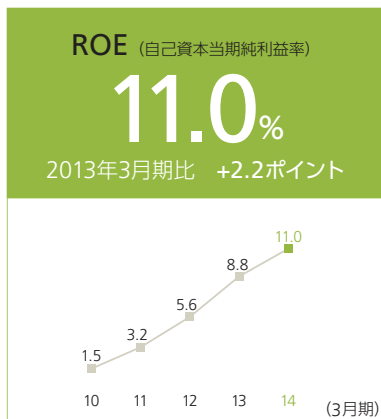
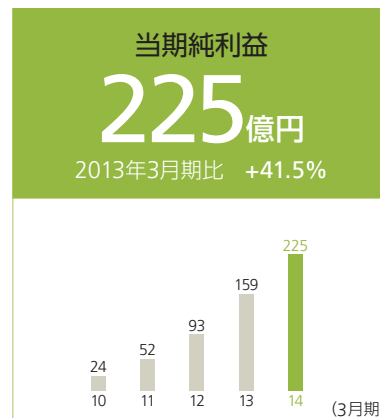
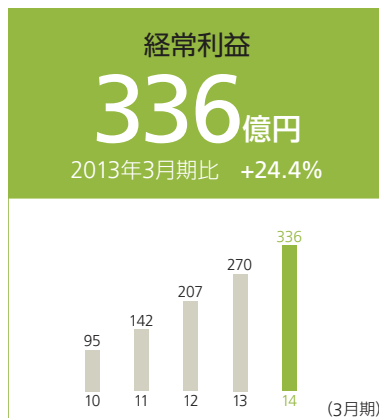
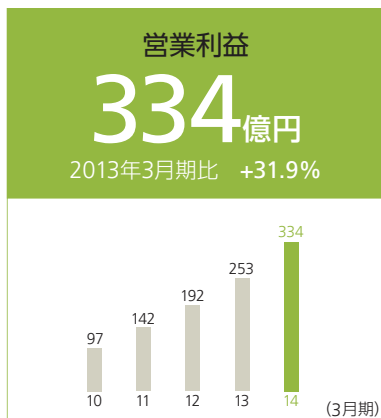


FTSE4Good Global Index
2004年より継続して本指数に組入れられています。



モーニングスター
社会的責任投資株価指数(MS-SRI)
2008年より継続して本指数に組入れられています。





木材輸入における森林認証材
・植林木の取扱比率

62%

2013年3月期 63%

海外での
植林実施面積

12,136 ha

2013年3月期 8,412ha

山林管理・保有面積※2

— 国内 —

45,808 ha

2013年3月末時点 43,328ha

— 海外 —

約200,000 ha

※1. 当社グループが国内で建築した新築戸建注文住宅で使用された木材が、炭素としてCO₂を固定しているCO₂量。「住友林業の家」は1棟当たり約22.6t-CO₂を固定。

※2. 2014年3月末現在。

RobecoSAM社の『The Sustainability Yearbook 2014』で「Gold Class」を受賞

DJSIの銘柄選定調査を実施しているRobecoSAM社によるCSR格付、『The Sustainability Yearbook 2014』のHomebuilding Industry (住宅建設部門)において、2013年より2年連続で「Gold Class」を受賞。同時に、住宅建設部門で最高得点を獲得しており、Industry Leaderにも選ばれています。



「CDP気候変動2013」気候変動情報開示先進企業に日本企業トップのスコアで選定

温室効果ガス排出量の算定と目標管理、気候変動戦略、そしてリスクマネジメントについての情報開示に優れた企業として、『クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス (CDLI)』に日本企業トップのスコアで選定されました。



「DBJ環境格付」最高ランクを取得

2012年4月、株式会社日本政策投資銀行(以下DBJ)の「DBJ環境格付」において最高ランクを取得しました。「DBJ環境格付」は、DBJが開発したスクリーニングシステム(格付システム)により企業の環境経営度を評点化、優れた企業を選定し、得点に応じて三段階の適用金利を設定するという、「環境格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです。





木の可能性とともに新たなフィールドへ

世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調となり、日本経済もデフレ脱却の兆しが見えています。国内景気の足取りはしっかりしてきましたが、消費税増税の影響など、不透明な部分もあるほか、新興国の経済成長の鈍化や、一部の地域における政治不安が世界経済を下押しするリスクも払拭されておりません。さらに、地球温暖化や、エネルギー問題、国内外各地での自然災害の発生など、世界レベルで対処すべき問題は数多くあり、未来世代への責任を果たすためには、一刻の猶予も許されない状況です。

住友林業グループは、世界各地における「木」を軸とした事業活動を通じて、人や地域、さらには地球環境への貢献も果たしていきます。木は、植え育て、伐って活用して、また植えることで再生できる貴重な自然資源です。また、強度や耐久性、断熱性など、素材としての優れた性能を持ち、最新技術を活用した建築物は、人々の生活に多くの安心と安全をもたらします。さらに、近年では、発電用燃料としての需要も増加しているほか、欧州を中心に、大型建築物の木造化が進むなど、素材としての価値が見直され、その役割は拡大しています。当社グループでも、高齢者施設や店舗といった非住宅分野における木造化・木質化を推進する事業や、バイオマス発電事業など、木をベースとした新たな事業分野に次々と進出しています。

世界の木材需要は、用途の拡張や新興国の経済成長などを背景に、今後も増大することが予想されます。目まぐるしく変化する環境においては、グローバルな視点での柔軟な発想と、それに伴う行動力が必要です。当社グループは、1691年の創業以来、変容していく社会の中で、時代の要請に応えるために変化を重ねて来ました。その一方で、永年にわたり「木」と向き合い、その付加価値を高め、可能性を拓けることにこだわり続ける事業姿勢と、「公正、信用を重視し、社会を利する事業を進める」という住友精神を根幹とする事業精神は、320年以上経った現在でも変わりません。

事業に対する基本姿勢は保持しながらも、変革を恐れず、新たな視点で事業を推進すれば、当社グループの力を発揮できるフィールドは、拓がり続けると信じています。私たちは、「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念に則り、森林、木材、緑の価値など、木に関わる全ての価値を引き出し、可能性を追求し続けることによって、豊かでサステナブルな社会の実現に力を尽くしてまいります。

代表取締役 会長

矢野 龍



中期目標の達成に向けて、
主力事業の収益基盤のさらなる整備と
成長事業の加速により、
着実な成長を実現していきます。

代表取締役 社長 市川 晃

2013年度(2014年3月期)の連結業績について

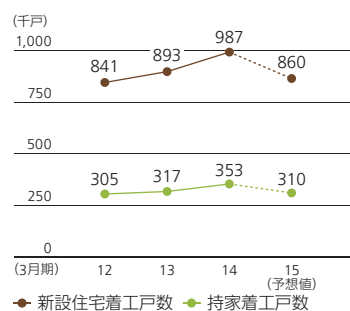
好調な国内住宅市場を背景に、主力事業が全体業績を牽引し、増収増益となりました。

2013年度の国内住宅市場は、低金利の状態が続いたほか、住宅ローン減税の拡充など、政府による住宅取得促進策の効果に加え、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の発生もあり、新設住宅着工戸数は前年度比10.6%増の98万7千戸となるなど、全体的には好調に推移しました。しかしながら、年度の後半からは駆け込み需要に対する反動減も顕在化するなど不透明な状況となりました。

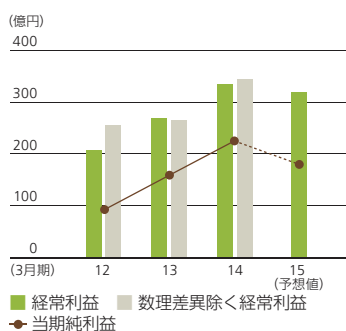
木材建材事業と住宅事業においては、国内需要の盛

り上がりにより的確に対応したことにより、業績は順調に推移し、全体業績を牽引しました。海外事業についても、成長分野への注力と不採算事業の損益改善に並行して取り組み、赤字幅は大幅に縮小しました。この結果、2013年度の連結業績は、売上高が前年度比15.1%増の9,730億円、経常利益は同24.4%増の336億円、当期純利益は同41.5%増の225億円となりました。退職給付会計に係る数理差異については、長期金利が低下したことなどにより、マイナス影響となり、この影響

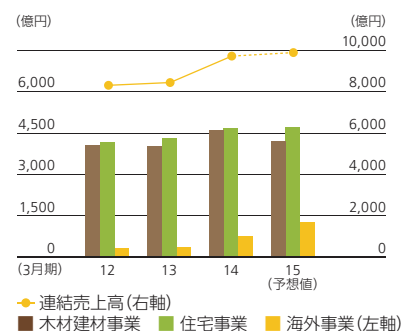
新設住宅着工戸数の推移



経常利益・当期純利益



連結売上高とセグメント別売上高



を除く経常利益は前年度比29.9%増の346億円となりました。

なお、当期純利益の増加幅が大きいのは、持分分子会社を連結子会社化したため発生した段階取得に係る差益を特別利益に計上したことと、日本とニュージーランドの租税条約改正に伴い、過年度に計上した繰延税金負債を取り崩した影響で法人税等が減少したことにより、合計約42億円のプラス影響があったためです。

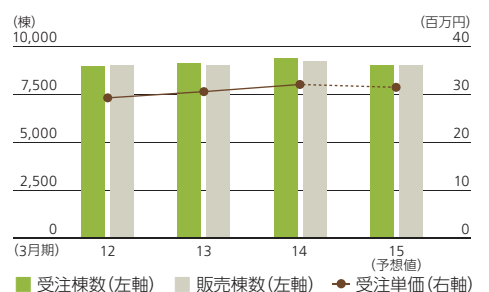
住宅事業では、戸建注文住宅事業において、販売棟数が増加したことに加え、太陽光発電システムなどの環境配慮機器の搭載率が上昇したことや、当社のオリジナル構法であるビッグフレーム構法の販売が増加した

ことなどにより、1棟当たりの単価が上昇したため、売上高が増加しました。加えて、リフォーム事業や木造アパート事業なども順調に伸びました。

木材建材事業は、取り扱い数量の増加や、円安による輸入商品の販売単価の上昇などにより、国内の木材・建材流通事業の業績が堅調に推移したほか、リフォーム資材の販売や、海外流通事業の拡充など成長市場への取り組みを強化しました。

海外事業は、事業規模拡大のため、米国住宅事業においてM&Aを実行するなど、経営資源を積極的に投入した効果で大幅に売上高が増加しました。

戸建注文住宅の受注・販売状況及び受注単価の推移



ビッグフレーム構法の構造躯体

2014年度(2015年3月期)の連結業績見通しについて

消費税増税に伴う反動減に対処する一方、来期以降も見据えた成長戦略を実行します。

2014年度の事業環境は、企業収益が回復基調の中、雇用環境の改善などを背景に、個人消費も堅調さを維持するなど、国内経済全体は底堅く推移することが予想される一方、住宅市場は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の行方が不透明な状況です。さらに、2015年10月に消費税率が8%から10%へ予定どおり引き上げられることになれば、経過措置の期限となる2014年度末近くには、再び駆け込み需要が発生する可能性もあり、今後の市場動向は不安定な状況が予想されます。当社では、2014年度の新設住宅着工戸数は、前年度比12.9%減の86万戸程度になると予想しており、国内の新築住宅市場は、前年度の盛り上がりから一転し、足踏み状態になることを想定しています。

このような事業環境の下、今年度の事業運営のポイントは、主力事業である木材建材事業と戸建注文住宅事業においては、消費税増税の反動減に対処する一方、来年度以降も視野に入れ、海外事業やストック住宅事業などの成長事業の伸びを加速させることです。

2014年度の業績は、売上高が前年度比1.8%増の9,900億円、経常利益は同4.7%減の320億円を計画しております。

木材建材事業においては、国内の流通事業におけるシェアアップに注力します。各地域での存在感を高めるために、地域密着型の営業戦略を推進し、取引先との連携をこれまで以上に強化します。また、高まる省エネ意識を背景に、今後も需要拡大が見込まれる太陽光発電システムといった環境配慮機器や断熱部材などの販売を拡大するほか、引き続き、拡大するリフォーム市場への対応を強化します。海外流通事業ではアジア市場を中心に海外子会社製品などの拡販に注力します。

住宅事業は、戸建注文住宅事業において、大都市圏エリアに経営資源を積極的に投入するほか、独自の展示場戦略を展開していくとともに、ストック住宅事業においては、主力のリフォーム事業について、三大都市圏の深耕およびマンションリフォームの受注拡大を図るなど、さらなる事業拡大に注力していきます。

海外事業は、資源・製造事業において安定的な生産体制の構築と収益水準の改善をはかる一方、住宅・不動産事業については、米国、オーストラリアで戸建住宅の販売棟数を伸ばすとともに、グループ会社に対して当

社がこれまで培ってきた住宅事業のノウハウをより一層浸透させ、効率性の向上に努めます。これらにより、海外事業は売上高が大幅に増加し、黒字化する見込みです。



需要が高まる環境配慮機器(太陽光発電システム)



マンションリフォームの一例

中期目標の達成に向けて

「売上高1兆円、経常利益300億円体制の構築」とともに、最適な事業ポートフォリオの構築を目指します。

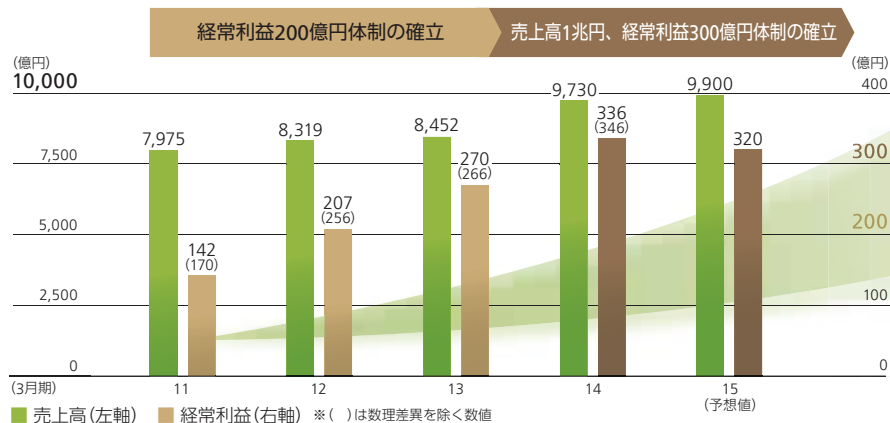
当社グループは、3年毎に中期目標を掲げるとともに、長期的な視点での事業戦略を実行しています。2010年度から2012年度の3年間は、「収益力の強化」を最優先課題として、「経常利益200億円を安定的に計上できる事業体制の構築」を目標に掲げ、徹底したコストダウンと事業の効率化に注力し、次の成長のための足場固めを行いました。

そして、前年度からは、2015年度までの3年間で「売上高1兆円以上の確保と、経常利益300億円を安定的に上回る事業体制を構築する」という新たな目標を設定しており、今年度が2年目となります。これまで築いてきた収益基盤をベースとして、事業規模の拡大をはかることで、さらに高い収益水準を目指します。

経常利益については、2013年度に目標水準を既にクリアしていますが、当社グループが目指しているのは、仮に国内の新設住宅着工戸数が減少するような事業環境になったとしても、目標とする収益水準を安定的に超えられるような事業体制をつくることです。

それを実現するためには、当社グループの経営資源をフル活用しながら、最適な配分を行うことで、国内の新築住宅市場の動向に過度に左右されない事業ポートフォリオを構築することが必要です。そのために、主力事業である木材建材事業と戸建注文住宅事業においては、これまで整備してきた収益体制をさらに強固にする一方、成長事業の伸びを加速させていきます。

中期目標と業績推移



中期目標を達成し、さらなる成長へ

さらなる拡大を目指す成長戦略について

海外事業とストック住宅事業を成長事業の中核と位置づけ、事業スピードを上げていきます。

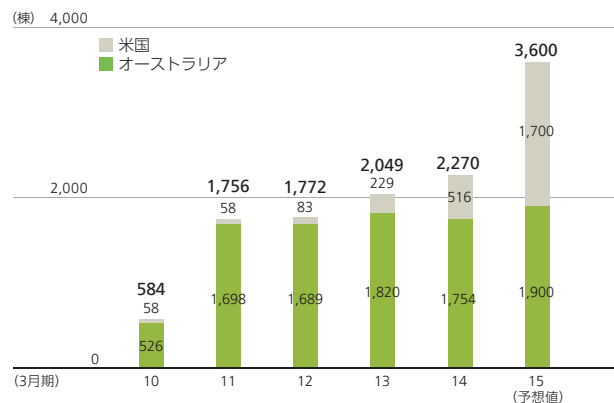
今後の成長のためには、拡大が見込まれる市場で、当社グループの強みを発揮することが重要です。幅広い事業領域の中で、現在、優先的に経営資源を投入し、順調に伸びているのが、海外事業とリフォーム事業を中心としたストック住宅事業です。

海外事業では、「資源・製造事業」において、木質パネルといった建材製造事業などの生産能力を上げ、成長を続ける新興国の需要を取り込む一方、「住宅・不動産事業」において、世界でも有数の木造住宅市場である米国、オーストラリアでの事業拡大を加速させることが成長戦略の柱になります。

建材製造事業は、1970年代にインドネシアで合板製造事業を開始するなど、長い年月をかけて地域社会に根ざしながら成長してきました。現在では、主力製品であるMDF、パーティクルボード、合板などの木質パネルの生産能力は、アジア・オセアニア地域でも有数の規模です。この生産能力を活かし、世界の木質パネルの需要動向に対応しながら、今後増大が予想される新興国の需要に対応できる生産体制を整えていきます。

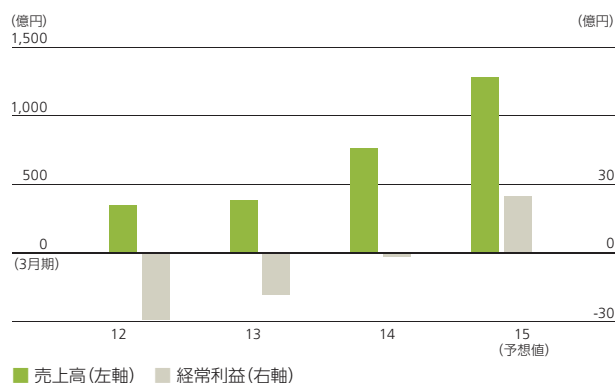
住宅事業は、地域毎の市場動向を見極めながらM&Aを中心として事業拡大を続けています。米国においては、従来はシアトル地区で展開していましたが、事業エリア拡大のため、高い人口増加率を背景に地域経済が好調なテキサス州において、2013年6月及び2014年5月に相次いで2つの地元有力ビルダーグループの持分を取得しました。これで米国での住宅販売棟数は年間

米国・オーストラリアの住宅販売棟数推移



※オーストラリアの2010年3月期、米国の2014年3月期および2015年3月期の期中販売棟数は、地元住宅会社の持分取得時期に応じた棟数です。

海外事業セグメントの業績推移



海外で製造している木質パネル



MDF (中密度繊維板)

PB (パーティクルボード)

合板



ニュージーランドのMDF製造会社



米国テキサス州のモデルハウス

2,000棟程度となり、早期に3,000棟も狙える体制が整いました。将来的には、新しい地域も含め、さらなる事業エリアの拡大と販売棟数の増加により、全米で有数のトップビルダーの仲間入りを目指しています。他方、オーストラリアも持続的な人口増加が見込まれる成長市場の一つです。同国においても、今年度は前年度を上回る1,900棟を販売する見込みで、今後も新たな地域への進出も視野に入れ、事業スピードを加速していきます。

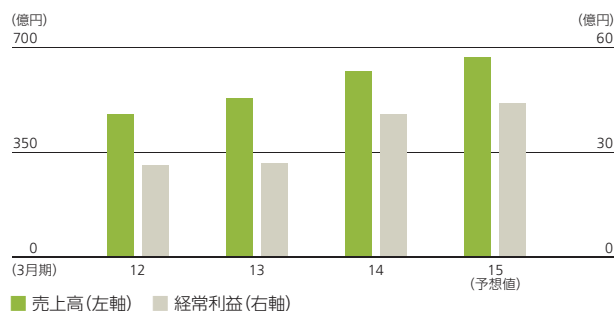
次に、国内におけるストック住宅事業ですが、国内のリフォーム市場は政府による拡大方針が掲げられているうえ、当社グループの強みの一つである高い技術力を発揮できる分野です。その一例として挙げられるの



旧家リフォームの一例

が、旧家再生ですが、築100年を超える住宅のリフォームは、年間100件を超える実績を挙げています。木造住宅の中で「旧家」といわれる住宅には多くの良質の木材が使われていますが、私たちは独自の技術を駆使してその価値を活かし、良き伝統を守りながら現代にマッチする耐震性と居住性を実現する“再生”に取り組んでいます。このような、木造戸建注文住宅で培ってきた業界トップクラスの技術やノウハウを活かし、成長市場での存在感を高めていき、現在約600億円の売上高を早期に1,000億円規模に引き上げたいと考えています。また、ストック住宅事業においては、リフォーム事業だけではなく、戸建住宅やマンションの再生・再販を行うリノベーション事業の育成にも注力しています。

リフォーム事業の業績推移
(住友林業ホームテック)



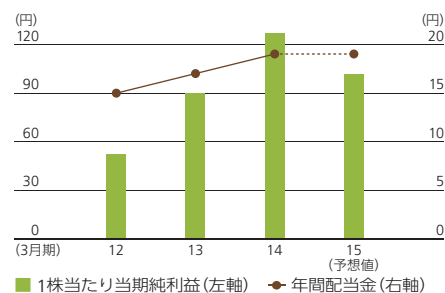
株主還元について

継続的かつ安定的な株主還元を実施していきます。

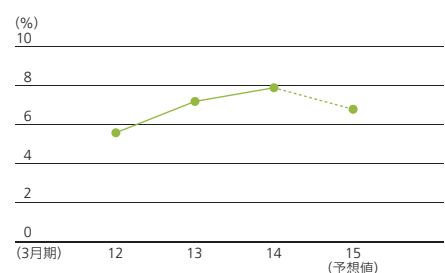
私たちは、株主の皆様への利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付け、継続的かつ安定的に行なうことを基本方針としています。この方針に基づき、2013年度の年間配当は2円増配となる一株当たり19円としました。2014年度は、中期目標である「売上高1兆円、経常利益300億円体制構築」の途上ということもあり、配当は現状の19円を継続する予定です。

内部留保については、企業価値向上に寄与する研究開発や、効果的な成長投資などに活用していく考えです。今後も、経営指標として重要視する使用資本利益率(ROCE)を向上させることで、収益体質の強化を図るとともに、経営基盤、財務状況及び投資計画などのバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行っていきます。

1株当たり年間配当金・
1株当たり当期純利益



使用資本利益率 (ROCE)



ROCE = 事業利益 ÷ (有利子負債 + 株主資本)
事業利益 = (経常利益 + 支払利息) × (1 - 実効税率)

ステークホルダーの皆様へ

新たなブランドメッセージとともに、 人と社会に貢献しながら、持続的な成長を目指します。

当社グループは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を軸とした事業展開による、持続的な成長を目指しています。成長事業の領域は多岐に渡り、海外事業やストック住宅事業のほかにも、非住宅建築物の木造化、木質化を進め、新しい木の文化を創造する木化事業、街並みに馴染む景観を実現する木造アパートやシェアハウスなど、木造ならではの住み心地を提供するアパート事業、再生可能エネルギーの一つとして注目されているバイオマス発電事業、さらには木質感溢れる空間を提供する有料老人ホームの運営事業など、複合的な拡大を続けています。

住友林業グループの創業は1691年にさかのぼり、すでに320年余りの年月を重ねてきました。創業から現在に至るまで、木を植えて育てることで持続可能な社会に貢献する事業精神も育んできました。その間、事業領域は、山林事業、木材建材事業、住宅事業、海外事業と拡大し、現在では住生活に関するあらゆる分野に広がっています。事業を推進していく上で、収益力を上げることは重要なことですが、そのためには、当社グループの事業が、人や地域、社会の役に立つことが大前提となるのは、過去も未来も変わりません。

そこで、当社グループでは、この想いを具体化し、進むべき未来を明確にするために、新たなブランドメッセージのもと、今後一層の成長を図るために、新しいブランド戦略を同時に進めていくこととしました。

「木と生きる幸福。」

この言葉に私たちのすべての想いが込められています。当社グループの事業精神である、本業を通じて社会に貢献していくために、私たちの事業が人や社会の役に立ち、豊かな地球環境づくりに貢献できるよう、今後とも努力を重ねていきます。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

代表取締役 社長

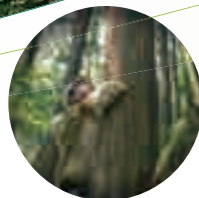
市川 晃

木と生きる幸福。



特集：
Happiness Grows from Trees

～木を起点に成長し続ける
住友林業グループ～





当社グループは、「売上高1兆円、経常利益300億円を安定的に上回ることができる事業体制」を2013年度から3年程度で構築することを目標に掲げています。この目標の達成に向けて、木材建材事業および戸建注文住宅事業の更なる収益基盤の強化に加え、「木」を起点とする様々な成長事業へ経営資源を投入し、国内の新築住宅市場の動向に過度に左右されない事業ポートフォリオを構築していきます。

「木」を起点とする成長領域は国内外で多岐にわたります。戸建注文住宅事業で培った技術力を強みに築100年以上の旧家再生も可能とするリフォーム事業、M&Aを中心に米国およびオーストラリアで拡大している海外住宅事業、さらに非住宅建築物の木造化・木質化を推進する木化事業や、バイオマス発電事業など、事業領域は複合的に拡大しています。

「木」を軸に拡大し続ける当社グループの国内外における成長領域での取り組みを特集します。

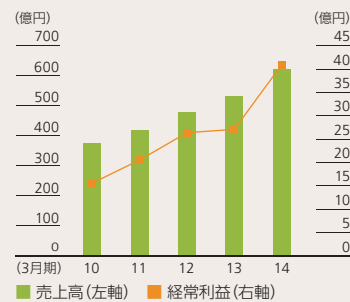
リフォーム事業

国内ストック住宅市場は、政府が拡大方針を掲げている上、ストック住宅に係る「安全性」「耐震性」「省エネ」に対するニーズが近年高まっていることから、当社グループが戸建注文住宅事業で培った技術やノウハウで差別化が図れる成長領域です。

リフォーム事業の業績は、2009年度に売上高375億円、経常利益16億円であったのに対し、2013年度には売上高622億円（2009年度比+66%）、経常利益41億円（同+163%）と大きく伸長し、木材建材事業、戸建注文住宅事業に次ぐ収益の柱になりつつあります。

リフォーム事業が大きく成長した背景には、拠点拡大、人員増強、商品ラインアップの拡充という強化策のほか、数多くのオリジナルリフォーム技術を開発し、他社との差別化を推進してきたことがあります。

リフォーム事業の業績推移
(住友林業ホームテック)



旧家リフォーム

当社グループでは、現在の建築基準法が施行される1950年以前に建てられた家を「旧家」と総称し、独自のリフォーム技術を背景に、数多くの旧家リフォームを手掛けてきました。旧家リフォームでは、高い技術力を背景に、100年、200年と長く住み継がれてきた旧家の面影を大切にしながら、最新の機能を備えた住まいへと再生します。

建築基準法が改正される1981年以前に建てられた家は、基礎に係る基準が厳しくなく、なかでも1950年以前に建てられた「旧家」には、基礎がないものもあります。そのような旧家の耐震化を図るべく、当社グループでは「スミリンCEM(セム)工法」と呼ぶ制振技術にて、地震の揺れを吸収・低減し、建物の変形を防ぎます。また、旧家にみられる立派な柱を活かし、腐朽した箇所を補強する「根継工法」も開発しました。

当社グループは、耐震・制振技術のほかにも、「寒い・暗い」といった旧家の欠点にも対応し、快適な暮らしを実現するリフォーム技術を開発しています。例えば、建物の強度と室内の明るさを同時に確保する「ガラスブロック耐力壁」を開発しました。そのほか、断熱・省エネルギーフォームについては、サーモカメラを活用するなど、各旧家の現状にあったリフォームを提案しています。

築約110年

スミリンCEM(セム)工法

オリジナル リフォーム技術

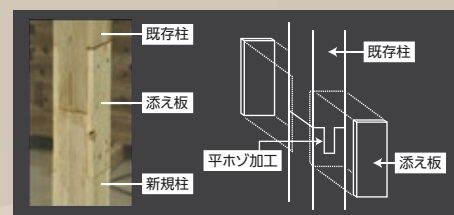
スミリンCEM工法の制震ダンパーは、地震の揺れを吸収・低減し、建物の変形を防ぐと共に、繰り返し起こる余震の震動に対しても強さを発揮します。この工法は、当社グループにおいて開発したもので、特許出願中の技術です。



スミリンCEM(セム)工法

根継工法

腐朽した柱を補強する「根継工法」は、伝統的な方法に比べて、加工が容易な上、引張強度、曲げ強度などの実験で高い強度を実証しています。



根継工法



築約200年



築約130年

断熱・省エネルギーフォーム技術

旧家は、寒さに対する備えが不十分な場合が多く見られます。まず建物の耐久性の確認など構造体をトータルに把握するため、天井、床、壁のどこに断熱材を施工できるのかを明確にし、より快適な室内環境の提案を行います。



断熱材

ガラスブロック耐力壁

建物の強度と室内空間の明るさを同時に確保するほか、ガラスブロックそのものが断熱性にも優れているため、省エネルギーの面でも有効です。



ガラスブロック耐力壁



Henley USA LLC

本社所在地：米国ワシントン州ベルビュー
 設立：2010年8月
 事業エリア：ワシントン州シアトル地区

Henley Properties グループ (Henley Arch Unit Trust他8社)

本社所在地：オーストラリア ビクトリア州
 マウント ウェーバリー
 設立：1989年10月
 事業エリア：ビクトリア州、
 ニューサウスウェールズ州、
 クイーンズランド州

Bloomfield Homes, L.P.

本社所在地：米国テキサス州サウスレイク
 設立：2004年9月
 事業エリア：テキサス州
 ダラスフォートワース地区

Gehan Homes, Ltd.

本社所在地：米国テキサス州アディソン
 設立：1994年5月
 事業エリア：テキサス州ダラス・フォートワース地区、ヒューストン地区、
 オースティン地区、サンアントニオ地区および
 アリゾナ州フェニックス地区

海外住宅・不動産事業

当社グループの成長事業の1つの柱である海外事業のなかで、近年業績を伸ばしているのが、「海外住宅・不動産事業」です。

昨年度は、オーストラリアおよび米国のシアトル地区で木造住宅の販売を手掛けるHenley(ヘンリー)グループの持分を追加取得し連結子会社化したほか、米国のテキサス州ダラス・フォートワース地区で住宅事業を営むBloomfield Homes(ブルームフィールド ホームズ)の持分50%を取得しました。さらに今年度は、テキサス州の広域およびアリゾナ州に営業拠点を置くGehan Homes(ギーエン ホームズ)の持分を取得し、連結子会社としています。

当社グループの海外住宅事業は、2003年に米国のワシントン州シアトル地区で、スタートしました。同地区では、もともと1960年代より、木材の商社業務を行っていたこともあって、土地勘に明るいという利点がありました。リーマンショックの影響で苦戦した時期を乗り越え、シアトル地区での事業基盤を固める一方、新たな事業エリア開発を目的に、石油・天然ガス産業、ハイテク産業などを中心に安定的な雇用環境や高い人口増加率が続いているテキサス州へ事業進出しました。シアトル地区で主に事業展開するHenley USAの商品は現代的で斬新なデザインが特徴であるのに対し、テキサス州のGehan HomesおよびBloomfield Homesは伝統的なデザインが特徴であるなど、地域の特性に合わせた商品を販売しています。また、オーストラリアについては、将来にわたって人口の増加などにより住宅市場の成長が期待されることから、2008年よりHenleyグループとの合併会社設立を通じて、事業進出しています。

米国住宅事業は、事業エリアの拡大により今年度の年間販売棟数は2,000棟規模となる見込みですが、今後は各社間の連携を強化し、新たな地域への進出も視野にいれながら、2017年には販売棟数を3,000棟へ引き上げ、将来的に5,000棟の販売レベルまで事業拡大を進め、全米におけるトップビルダーを目指していきます。オーストラリアにおいても、新たな事業エリアへの進出を視野にいれ、Henleyグループの事業拡大を加速化し、同国No.1住宅メーカーを目指していきます。

Henley USA LLC



Bloomfield Homes,L.P. Gehan Homes,Ltd.



Henley Properties グループ



木化事業

国内の森林が、林業の衰退により管理が行き届かず、荒廃が進んでいる現状を受けて、政府は2009年に国内林業を抜本的に改善する「森林・林業再生プラン」を策定し、2020年の木材自給率※150%以上の達成を目標に掲げました。また、2010年10月には、国が公共建築物等において可能な限り木材の利用を促進する方向性を示す「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律※2」を施行するなど、国産材を中心に木材の用途拡大が将来的に拡大する期待が高まっています。当社グループは、このような状況を踏まえ、2011年4月に木化推進室（現、木化営業部）を設置し、非住宅建築物の木造化・木質化を推進する木化事業を開始しました。

木化事業の開始以降、当社グループは木造の有料老人ホームといった高齢者施設、児童養護施設、木質感あふれるカフェの施工を受注するなど、着実に実績を積み上げています。

また、2012年7月には、宮城県東松島市との間で「復興まちづくりにおける連携と協力に関する協定」を締結し、同市が推進する環境未来都市構想を具体化すべく、「木」を軸とする木化都市の実現に向けた様々なサポートを行っているほか、2014年6月には、福島県川内村において、地域の住民を雇用する木造工場の建設を受注し完成させるなど、事業を通じた被災地の復興にも積極的に努めています。

※1 年間の木材供給量に占める国産材の割合

※2 国が公共建築物等における木材利用の促進に係る基本方針を策定し、「可能な限り木造化、木質化を進める」という方向性を明確に示し、自治体や民間事業者に対して同方針に則した主体的な取り組みを促す法律。



木化都市のイメージ



高齢者施設



高齢者施設



保育施設



工場施設



児童養護施設外観



児童養護施設内観

バイオマス発電事業

バイオマス発電事業は、木質バイオマスが再生可能エネルギーの一つとして期待されていることに加え、間伐材や林地残材などの未利用資源を燃料として利用することから、森林資源の価値を高め国内林業の活性化に繋がります。また、安定的な燃料調達が事業運営上、不可欠な本事業は、1950年代から国内外の各地域に築いてきた木材建材流通事業のネットワークを活かせる事業領域でもあります。

当社グループでは、神奈川県川崎市において都市型バイオマス発電所を2011年から他社と共同で運営しています。川崎バイオマス発電所は、「都市型」という強みを活かし、首都圏で日々発生する住宅の建築・改築に伴う廃材を燃料として調達しています。また、2012年4月からは、建築廃材のほか、廃パレットや梱包材も燃料として受け入れるなど、産業廃棄物をエネルギー資源として有効活用している意味において社会的意義の大きい事業です。

さらに当社グループは、2012年7月にFIT制度*が導入されたこともあり、当社の社有林が立地し、地元の行政や林産業関係者との間に幅広いネットワークを有する北海道紋別市において、2016年からの営業運転開始に向けて、バイオマス発電所の建設に着手しました。

今後は、バイオマス発電事業の実績を積み上げ、発電だけでなく、木材建材事業による燃料供給の拡大、バイオマス発電に係るコンサルティング業務や経営支援などの分野へ事業領域を拡げ、バイオマス発電分野における国内トップの企業を目指します。

※再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (FIT: Feed-in Tariff)。再生可能エネルギー (太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス) を用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けたもの。



川崎バイオマス発電所

川崎市の厳しい環境基準をクリアするため、地方のバイオマス発電施設にはない排煙脱硫装置や排煙脱硝装置といった環境設備を備えた「都市型バイオマス発電所」で、バイオマス専焼の発電所としては国内最大規模を誇っています。

当発電所で利用する木質バイオマス燃料は、都市部で発生する建築廃材から作られた木質チップなどを活用しています。また、その燃焼で生じるCO₂は、もともと植物が成長段階で大気から吸収したものであるため、大気中のCO₂増加にはつながらない「カーボンニュートラル」な考え方から、地球温暖化防止への貢献も期待されています。



川崎バイオマス発電所

紋別バイオマス発電所

北海道紋別市にて2016年12月から運転を開始する予定の、未利用の木材を主燃料とする木質バイオマス発電所です。当社グループの社有林が、近隣に位置していることなどから、燃料調達条件が良く、周辺の森林からも未利用の木材を調達することから、地域一帯における森林の資源価値を高め、林業活性化および新たな雇用創出にも繋がる社会的に意義の大きい事業です。



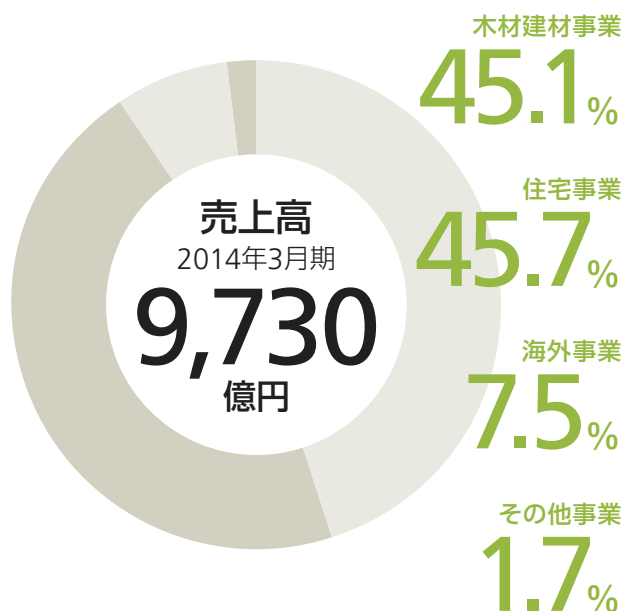
紋別バイオマス発電所の起工式の様子



Business Strategies by Segment

セグメント別事業戦略

セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高及び経常利益(億円)

(3月期)	2013	2014	2015(予想)
売上高	8,452	9,730	9,900
木材建材事業	4,013	4,586	4,200
住宅事業	4,308	4,654	4,700
海外事業	387	763	1,280
その他事業	154	173	150
調整	(409)	(446)	(430)
経常利益	270	336	320
木材建材事業	47	50	42
住宅事業	262	322	285
海外事業	(18)	(1)	25
その他事業	8	8	7
調整	(29)	(43)	(39)

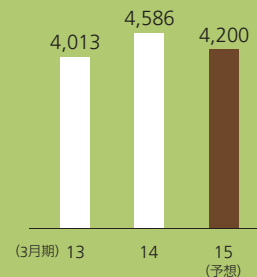
※単位未満は四捨五入しています。

木材建材事業

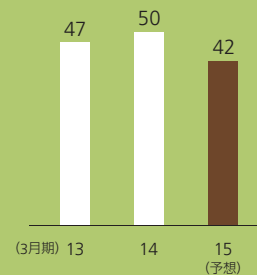


国内外から良質な木材・建材を仕入れ、取引先に販売する流通事業と、国内における建材製造事業を行っています。

売上高
(億円)



経常利益
(億円)

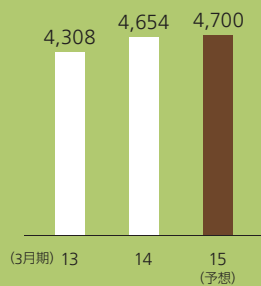


※各事業の売上高、経常利益はセグメント間取引を含んでいます。

住宅事業



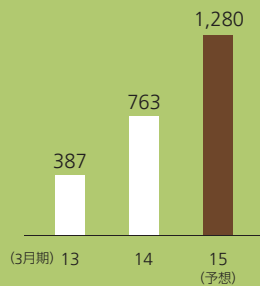
戸建注文住宅事業を軸に、リフォーム、中古住宅の再生・再販、不動産の仲介・管理などのストック住宅事業、アパート事業、戸建分譲住宅事業など、住生活に関する幅広い事業を展開しています。



海外事業



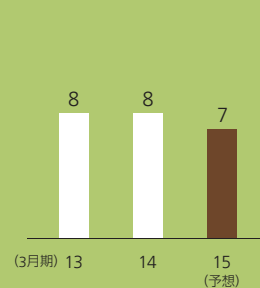
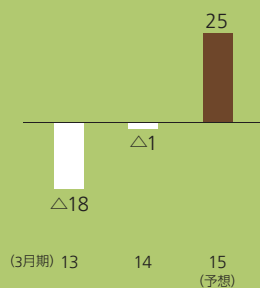
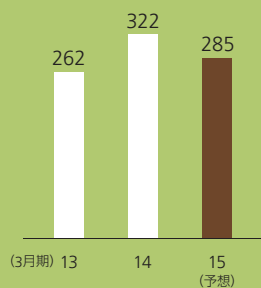
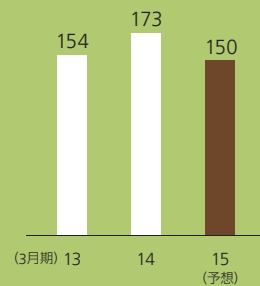
東南アジア、オセアニア、北米、中国などの環太平洋地域を中心とした事業エリアにおいて、植林事業や建材製造事業を手がける資源・製造事業、住宅・不動産事業を展開しています。



その他事業



バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客などを対象とする保険代理店業などの各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発などを行っています。



木材建材事業

2013年度

売上高
4,586
億円

経常利益
50
億円

売上高構成比
45.1
%

基本方針

国内外の成長市場への対応強化と
さらなるシェアアップ



国産材を用いた構造材

2013年度の国内における新設住宅着工戸数は、消費税増税に伴う駆け込み需要もあり、前年度比10.6%増の98万7千戸となるなど、堅調に推移した一方、2014年度は、その反動減により、前年度比12.9%減の86万戸程度と予想しています。

このような事業環境の中、国内の木材・建材流通事業では、地域戦略の拡充、環境配慮機器や国産材の取り扱いに注力していきます。さらに、拡大が予想されるリフォーム市場への対応強化などにより、国内における木材・建材の取り扱い高No.1の地位を維持するとともに、さらなるシェアアップを図ります。また、国内の建材製造事業や住宅資材の物流システム事業などにおいても、収益基盤確立に向けた取り組みを進めます。海外における流通事業では、長きにわたり構築してきたネットワークにより、アジアを中心とした新興国で高まる木材・建材の需要などに対応することで、事業基盤の拡大を目指します。

短期的には、消費税増税に伴う反動減に対処する一方、将来的な国内新築住宅市場の縮小も視野に入れ、中長期的な観点での事業戦略を実行していきます。

国内木材・建材 取扱高 No.1

国内の木材・建材流通事業では、地域密着型の営業戦略の推進により、取引先との連携をより一層強化します。また、政府が進める、省エネルギー化を背景に需要が増加している、太陽光発電システムなどの環境配慮機器や断熱部材などの販売を強化します。併せて、環境意識の高まりに対応し、植林木や認証材などの高付加価値商品の取り扱いに注力するとともに、円安進行により、外国産材との競争力が高まっている国産材の拡販に努めます。政府は2020年までに、木材自給率を現状の約28%から50%へ引き上げることを目標としており、今後の国産材需要の増加や、国内山林と地球環境の保全に繋がることが期待されます。

拡大が予想されるリフォーム市場では、耐震改修や省エネ関連部材の流通などにも注力します。また、再生可能エネルギーの一つであるバイオマス発電の拡大が見込まれており、その燃料である木質チップとその他のバイオマス燃料の取り扱いにも注力します。

さらに、当社が持つ物流システムのノウハウを活かし、取引先の事業効率化に貢献するとともに、住宅事業用のシステムを、インターネット経由で活用できるサービスの提供などを通じ、住宅関連事業者とのネットワークを強化することで、当社の取り扱い量拡大へとつなげていきます。

国内流通事業

市場変化に対応し、
付加価値の高い商品を提供



需要が増加する太陽光発電システム

海外流通事業

ネットワークを活かし、
グローバル市場で
新たな取り組みを展開



船に載せて北米から輸出された木材

当社グループでは、新興国の経済成長を背景とした、世界の木材・建材の需要の増加を見据え、海外における木材・建材流通事業の強化を行っており、今後の事業拡大のため、東南アジアや中国の流通拠点を中心に、アジアをはじめとした世界の木材・建材市場の動向に機動的に対応できる体制を整えています。また、東南アジアなどへ事業進出を行う国内企業への木材・建材の供給や、当社のネットワークを活用した商品販売サポートなどを提供することで、差別化を図っていきます。さらに、東南アジアやオセアニアにおける、当社グループの建材製造拠点の製品を世界各国へ販売する役割も担うことで、事業間のシナジー効果を高めていきます。また、日本国内の木材資源を活用した、国産材の輸出にも積極的に取り組んでいきます。政府による林産物輸出の振興に加え、中国などの新興国における木材需要の高まりが予想される中、国産材の拡販を通じて、日本の林産業の発展にも寄与していきます。

住宅事業

2013年度

売上高
4,654
億円

経常利益
322
億円

売上高構成比
45.7
%

基本方針

市場変化に柔軟に対応し、
収益基盤を拡大



2014年度の国内住宅市場は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が不透明なうえ、2015年10月に消費税率が8%から10%へ予定どおり引き上げられることになれば、経過措置の期限となる2014年度末近くに、再び駆け込み需要が発生する可能性もあり、不安定な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「木」の可能性を引き出し、その付加価値を高めていくことで市場変化に柔軟に対応しながら、収益基盤を拡大するとともに、新たな分野の需要も掘り起こしていきます。

戸建注文住宅事業については、これまで構築してきた収益基盤をより強化していきます。リフォーム事業を中心とするストック住宅事業においては、ストック住宅に求められている安心、安全、省エネのニーズに応えることで、事業拡大を推進します。さらに、木化事業や、アパート事業、戸建分譲住宅事業についても拡大・育成に取り組んでいきます。

戸建注文住宅の累計販売棟数

約27万棟



戸建注文住宅事業について、当社グループは、不透明なマーケット環境においても、引き続き9,000棟レベルでの受注・販売体制の維持・拡大に努め、継続的な収益の向上を図っていきます。販売戦略では、当社商品の技術力と性能を分かりやすく訴求した「テクノロジー展示場」、木質感あふれる「プロト展示場」といった独自の展示場戦略や「ビッグフレーム構法」の販売を通じて、「木」の良さを全面に押し出し、高い技術力を訴求していきます。そのほか、環境配慮機器の販売にも努め、当社のスマートハウス商品である「Green Smart(グリーンスマート)」の受注を推進します。

戸建注文住宅事業

木を全面に押し出し、
高い技術力を訴求

ストック住宅事業

高度な技術により、
多様な市場ニーズに
対応

リフォーム事業は、常に新しい技術を開発することで差別化を図っていきます。特に木造戸建住宅に関する高い技術力は先祖代々の家を後世に住み継いでいく「旧家リフォーム」にも活かされています。2013年には「オリジナル制震ダンパーS型」を開発し、従来の耐震工法とあわせ「耐震・制震ダブル工法」という二重の安心提案を実現しており、2013年のグッドデザイン賞も受賞しています。今後は、人員をはじめとする経営資源も、3大都市圏を中心に引き続き投入し、事業規模の拡大に努めていきます。

中古住宅の再生・販売を手掛けるリノベーション事業は、2014年3月に1棟リノベーションマンションブランド「foRestia(フォレストリア)」を立ち上げており、木のぬくもりとやさしさを感じる内装や、戸建注文住宅で提案している外構技術を取り入れたリノベーションを行い、認知度向上を図りながら販売を進めていきます。

不動産仲介および不動産管理事業についても、グループ内の連携を強化し、安定した収益体制の構築に努めていきます。



オリジナル制震ダンパーS型

アパート事業については、営業担当の人員数を増やすなど、販売体制の強化に努め、テレビCMなどの広告宣伝を通じて商品の認知度を上げ、相続税対策のニーズにも応えていきます。

戸建分譲住宅事業については、首都圏・中京圏・関西圏の3大都市圏を中心に、一次取得者層をメインターゲットとして、街としての調和を重視し、各地域特性にあった戸建分譲住宅を提供しています。中長期的には500棟レベルの販売を目標に事業の拡大に努めていきます。

次世代の新しい事業と位置づけている木化事業では、2010年10月「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の施行により、住宅以外の建物に木を用いていく機運の高まりを受け、非住宅分野の木造化・空間の木質化など新たな木造建築技術の開発に努めています。特に木への期待が高まっている「商業施設」「教育施設」「福祉施設」を対象とした木造建築受注に注力しています。

アパート事業・戸建分譲住宅事業・木化事業

事業拡大と
次世代事業の育成

工業施設の木造化、木質化

海外事業

2013年度

売上高
763
億円

経常利益
-1
億円

売上高構成比
7.5
%

基本方針

成長事業として、
既存事業の育成と
事業エリアの拡大に注力



ベトナムの木質建材製造会社
Vina Eco Board社

海外事業は、東南アジア、オセアニア、北米、中国などの環太平洋地域を中心とした事業エリアにおいて、植林事業を行う資源事業、木質建材の製造を行う製造事業および住宅・不動産事業で構成されています。海外においても、日本国内同様に、「木」に関する川上から川下までの事業を展開しています。

当社グループでは、海外事業を今後の収益を牽引する成長事業の一つと位置づけており、積極的に経営資源を投入しています。先行投資段階の事業もありますが、米国やオーストラリアの住宅市場の回復やM&Aの効果により、住宅事業が伸びており、2014年度は売上高が大幅に増加するとともに、利益においても黒字化を見込むなど、当社グループの収益ポートフォリオの一端を担う事業に成長してきました。引き続き、既存事業の収益水準の引き上げや、M&Aも含む事業エリアの拡充などにより、事業規模の拡大を推進していきます。

海外での住宅販売棟数

約2,300棟

製造事業は、東南アジアやオセアニアの製造拠点で、様々な木質建材を生産し、世界各地に供給しています。製造事業においては、原材料価格の動向、工場の生産効率、さらには販売能力などが業績を左右します。インドネシアの製造子会社では、原材料価格の低下と合板の販売が好調なため、業績は堅調に推移している一方、ニュージーランドのMDF製造事業は、為替影響により、2014年度の業績は伸び悩みが予想されます。また、2012年に商業生産を開始したベトナムのパーティクルボード製造事業では、フル生産に向けて販売先の開拓と生産能力の向上に注力しています。今後は拠点ごとに原材料の調達力を高め、生産効率を上げ、グループの流通拠点を活用した販売体制の強化により、製造事業全体の収益性向上に努めます。

資源事業は、日本国内の山林経営で培ったノウハウを活かすことで、東南アジアを中心に植林事業を展開しています。今後は、植林地の拡大にも取り組み、東南アジアなどで高まる木材・建材の需要に応じていくとともに、地域雇用や荒廃地の修復、生物多様性の保護などにも貢献していきます。

資源・製造事業

生産効率の向上と
販売体制の強化により
収益水準の改善を行う



インドネシアの木質建材製造会社
Kutai Timber Indonesia社

住宅・不動産事業

成長が見込まれる地域での
事業規模を拡大



米国テキサス州の分譲住宅（内観）

海外での住宅・不動産事業は、米国・オーストラリアを中心に展開しており、近年はM&Aを主体として事業拡大を加速しています。米国では、従来から展開していたシアトル地区に加え、今後も安定的な需要が予想されるテキサス州において、2013年度に地元ビルダーの持分を取得し、両国合計で約2,300棟の住宅を販売しました。2014年度に入っても、同じくテキサス州とアリゾナ州に営業拠点を置く地元ビルダーを連結子会社とし、その結果、米国での住宅販売棟数は年間2,000棟規模となりました。

オーストラリアは、資源ブームの減速などによる経済の鈍化もありましたが、政府の金融政策などにより住宅市場は回復傾向であり、将来的な人口の増加による成長が見込まれる有力な木造住宅市場です。2013年度には、オーストラリアを中心に住宅事業を行うHenley（ヘンリー）グループの持分の追加取得を行うことで、連結子会社化しており、2014年度は前年を上回る1,900棟の販売を予定しています。今後は、オーストラリア国内での新たな地域への進出も視野に入れ、より機動的に事業推進を行っていきます。

引き続き、日本の住宅事業におけるノウハウを海外の住宅事業にも導入することで、住宅の品質やデザイン性の向上に努めるとともに、地域情勢に応じた戦略を実行し、慎重かつ継続的に事業規模拡大を進めていきます。

その他事業

国内山林保有面積が
国土の **約1/900**

山林・環境関連事業

持続可能かつ
効率的な森林経営、
環境エネルギー事業
の展開

2013年度

売上高
173
億円

経常利益
8
億円

売上高構成比
1.7
%



タワーヤード
ワイヤーを用いた架線集材を可能とするタワーヤードを導入するなど、機械化を推進し効率的な森林経営に繋げています。

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の施行や、木材利用ポイント制度の導入などにより、国産材の需要は高まってきています。当社グループは、国内に保有する45,808ヘクタール（国土面積の約900分の1）の社有林について、持続可能な森林経営を効率的に実践し、安定した木材生産拠点として機能させ、これまで以上に国内林業の活性化に貢献するとともに、再生可能な森林資源の確保に取り組んでいきます。また、「森林・緑化・環境」をキーワードとする事業領域の総合窓口を森林・緑化研究センターに集約することで、事業シナジーによる新たなビジネスの創出も目指します。

環境関連事業については、国内のエネルギー問題を背景に再生可能エネルギーの重要性が高まる中、バイオマス発電などのエネルギー事業に取り組んでいます。

※本アニュアルレポートでは、調整項目に含まれる「国内山林事業」について「その他事業」のセクションで説明しています。

生活サービス事業は、国内の社会構造や人々の価値観の変化およびニーズに対応することを目的に、グループの顧客基盤を活用した各種生活関連事業や、高齢社会関連事業を展開しています。

高齢社会関連事業において、介護付有料老人ホームの運営は、入居率が安定的に9割を超え、堅調に推移しています。今後は、デイサービスなど新たな介護事業にも取り組み、施設介護だけでなく在宅介護分野にも取り組んでいきます。

当社グループにとって、新設住宅着工戸数の動向に左右されない事業分野の拡大は重要な課題であるため、損害保険代理店業務やリース事業、農園芸用培土の製造・販売事業など、幅広い視野に立った生活関連事業の展開を今後も進めていきます。

生活サービス事業

幅広い生活関連事業
の展開

介護付有料老人ホーム
「グランフォレスト神戸六甲」



Sustainability

サステナビリティ

本アニュアルレポートでは、社会的責任に関する主な活動事例を、ダイジェストとして紹介しています。当社グループの社会的責任に関する活動及びパフォーマンスデータの詳細は、『CSRレポート2014』をご参照ください。

『CSRレポート2014』  <http://sfc.jp/information/society/>

サステナブルな事業の追求

住友林業グループは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献することを経営理念に掲げています。この経営理念のもと、持続可能な森林経営から木質建材・資材の供給、環境にやさしい住まいの提供など、それぞれの事業分野でサステナブルな取り組みを実施し、地球環境や社会が抱える課題の解決に貢献しています。また、社員とその家族を大切に、多様な人材が活躍できる職場づくりにも積極的に取り組んでいます。

持続可能な森林から木質建材や資材を供給する

当社グループは、森林の公益機能を保ちながら、木材資源を永続的に利用するために、環境に配慮した持続可能な森林経営を国内外で進めています。また、2007年度に「木材調達理念・方針」と「行動計画」を定め、合法性が確認され、適切に管理された森林からの木材調達を推進すると同時に、森林認証材、植林木、国産材の取り扱い拡大なども進めています。

国内社有林面積
(2014年3月末)

45,808ha

(2013年3月末)
43,328ha

社有林管理を通じた森林資源の維持・拡大

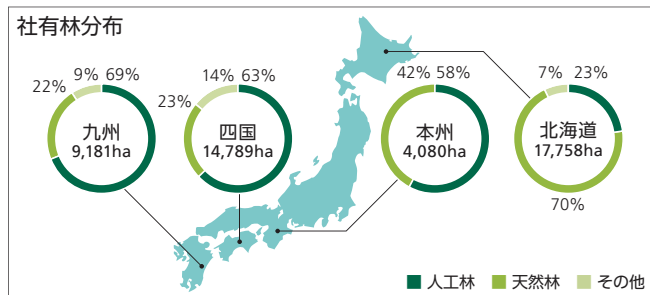
当社グループは、国内に総面積45,808ha(国土面積の約900分の1)の社有林を保有しています。2013年度において北海道などの山林を買い増したことから、国内社有林面積は、前年度から約2,500ha増加しています。山林面積の拡大については、環境配慮型の森林経営拡大と持続可能な資源の確保を目的に、今後も買い増しを検討し、国内林業の活性化および再生可能な森林資源の確保に努めていきます。

国内社有林の管理について当社グループでは、木材生産を重視する「経済林」と環境保全を重視する「環境林」に区分しています。生物多様性の保全などを含め、社有林が適正に管理されているということから、2006年には、日本独自の森林認証制度であるSGEC^{*1}森林認証を全社有林^{*2}で取得し

ています。施業においては、森林資源の維持・拡大を図るために、生態系など周辺の環境に配慮しつつ適正に間伐を実施しています。また、社有林経営で培ったノウハウを活用して、国内の山林経営に関するコンサルティングビジネスを展開しています。

※1. 「緑の循環」認証会議のこと。持続可能な森林経営が行われていることを第三者機関が証明する日本独自の森林認証制度であり、生物多様性の保全や、土壌および水資源の保全と維持など7つの基準に基づいて審査されます。

※2. 当社社有林のうち、グループ会社でゴルフ場を営んでいる河之北開発(株)への賃貸地は除きます。



海外での植林実施面積
(2013年度)

12,136ha

(2012年度)
8,412ha

海外における持続可能な植林事業

当社グループは、木質建材などの原材料を環境に配慮しながら安定的に確保することを目的に、インドネシアやパプアニューギニアなどで植林事業を実施しています。植林のうち、木質建材・チップの原料となる植林木の供給を目的とする「産業植林」では、管理する土地を適切に区分することで、貴重な生態系の保全と、植林事業による地域経済への貢献を同時に実現しています。また、環境保全のための緑化を目的とした「環境植林」も実施しており、植物の生育が難しい土地でも積極的に植林し、森林面積を拡大することによる環境貢献を目指します。また、周辺地域住民の協力を得ながら、地域社会にも植林による経済効果がもたらされる「社会林業」にも取り組んでいます。2013年度は、インドネシアでの植林活動を積極的に実施した結果、植林実施面積が前年度から約4,000ha増加し12,136haとなりました。

取扱木材および木材製品の
合法性確認
(2013年度)

100%

(2012年度)

100%

木材輸入における
森林認証材・植林木の
取扱比率
(2013年度)

62%

(2012年度)

63%

木材のトレーサビリティ確保

森林の減少・劣化を防ぐため、世界各国で違法木材の排除に向けた法整備が進んでいます。当社グループは、仕入先から提出される合法性の証明書類や、当社グループ駐在員による現地調査報告などをもとに、取り扱う木材が各国・各地域の法制度に則り適正に管理・伐採されたものであるかを確認しています。2013年度は、年3回の合法性確認審査を実施し、直輸入材の合法性確認100%を前年度に続き達成しました。今後も、これらの審査を継続し、持続可能な木材および木材製品の調達に取り組んでいきます。

森林認証材・植林木の利用促進

当社グループは、適切に管理された森林からの木材流通を推進するため、国際的な森林認証制度であるFSC®*1やPEFC®*2などの認証を取得した森林認証材の取扱比率の向上を推進しています。木材・建材流通事業では、直輸入材に占める森林認証材・植林木比率を、2015年度までに68%まで拡大することを目標にしており、2013年度は、合板の原材料のうち、一部植林木の価格が高騰し、その取扱量が減少したものの、直輸入材全体の森林認証材・植林木比率は62%と前年度並みを維持しました。今年度は、森林認証材や植林木を活用した合板の新商品を開発・拡販することで、木材・建材流通事業の全商品に占める、森林認証材・植林木の取扱比率を向上させます。

※1. FSC® (Forest Stewardship Council) …国際的な森林認証制度を行う第三者機関。森林管理について認証を行うFM認証と、森林認証を取得した森林からの林産物を、保管・加工・流通過程において適切に分別・表示管理する事業体として認定するCoC認証 (Chain of Custody Certification)があります。

※2. PEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes) …各国で個別に策定された森林認証制度の審査及びそれら制度間の相互承認を推進するための国際統括組織。

環境にやさしい住まいを提供する

当社グループは、戸建注文住宅事業において、風や太陽光といった自然の力を活かす設計手法の採用や、スマートハウス「Green Smart」の販売促進による、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」などの環境配慮機器搭載の増加などを通じて、住まいの省エネ化を推進しています。また、ライフサイクル全体でCO₂排出をマイナスにするLCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅の開発などに取り組んでいるほか、主要構造材への国産材の活用など、環境に配慮した幅広い取り組みを進めています。

戸建注文住宅の
環境配慮機器搭載比率*
(2013年度)

72%

(2012年度)

62%

※ 受注時における、太陽光発電システムのみ、家庭用燃料電池「エネファーム」のみ、もしくは両機器を搭載している戸建注文住宅の比率。

「Green Smart(グリーンスマート)」の推進



「Green Smart(グリーンスマート)」とは、居住段階のCO₂排出量を削減する、戸建注文住宅の商品コンセプトです。当社商品は、再生可能な天然資源であると同時に、成長の過程でCO₂を吸収・蓄積する木を使用し、風や太陽など自然の恵みを活かす設計手法「涼温房(りょうおんぼう)」を採用することで、一年を通して快適に暮らせる住まいを提案しています。「Green Smart」は、こうした「木の特性・自然の恵み」を活かした家づくりのノウハウと、「エネルギー消費を減らす」ための断熱性能、「エネルギーを賢く活かす」ための環境配慮機器や、HEMSといった「見える化」技術を融合しています。Green Smartの推進により、家庭内のエネルギー効率を高め、居住段階におけるCO₂排出量の削減を図っていきます。

2013年度の環境配慮機器搭載比率は、当社グループのスマートハウス商品コンセプトの受注促進に努めた結果、前年度から約10ポイント増加しました。

主要構造材における
国産材比率*
(2013年度)

70%

▲
(2012年度)
70%

* 当社戸建注文住宅の主力商品であるマルチバランス構法が対象。

構造材や内装材への国産材の活用

当社グループは、国産材の活用を積極的に進めており、国産材によるオリジナルの構造材を開発し、戸建注文住宅に積極的に導入しています。グループ子会社で製造している内装材にも国産材を積極的に採用し、家具、外構などにも国産材の活用を推進することで、国内林業の活性化や国内山林の保全に貢献しています。戸建注文住宅商品の約6割を占める主力商品の主要構造材における2013年度の国産材比率は、前年度に続き70%を維持しています。



国産材を使用した内装部材(フロア材)を採用した内装イメージ

「LCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅」の研究開発

当社グループは、住宅の建設・居住・改修・解体・廃棄を一体的にとらえ、これらライフサイクルトータルで排出されるCO₂がマイナスとなる「ライフサイクルカーボンマイナス(LCCM)住宅」の開発に取り組んでいます。2013年10月に、これまでの研究成果を実際の建物で評価することを目的とした検証棟が完成し、より環境負荷の低い戸建住宅の開発に向け、ライフサイクルでのCO₂排出量をマイナスにするLCCM住宅モデルのLCA評価*を実施しました。その結果、LCCM住宅モデルでは住友林業の標準モデルと比べて、CO₂排出量を約37%、居住段階では50%削減できることが、明らかになりました。さらに、7kWの太陽光発電システムを搭載することで、CO₂排出量がマイナスになるとの評価結果も得ました。今年度は、新築・解体段階で発生する廃棄物のリサイクル効果のLCA評価などを予定しています。

*LCA評価…LCAとは「Life Cycle Assessment」の略。LCA評価とは、原料調達、製造、輸送、使用・消費、廃棄という全ての段階を通して、製品やサービスが及ぼす環境負荷を定量的に評価する手法のこと。

事業を通じて地球温暖化対策を進める

当社グループは、事業活動によって排出されるCO₂を削減するため、オフィス・工場などにおける省エネルギーへの取り組みや木質バイオマスおよび太陽光発電の利用に加え、森林経営によるCO₂吸収・固定、住宅建設時・居住時のCO₂排出量の削減、カーボンオフセットなど、事業活動を通じて地球温暖化防止に向けた様々な取り組みを進めています。

国内の戸建注文住宅の
建設に使用された
木材によるカーボンストック*
(2013年度)

20.9万t-CO₂

▲
(2012年度)

20.3万t-CO₂

* 当社グループが国内で建築した新築戸建注文住宅で使用された木材が、炭素としてCO₂を固定しているCO₂量。「住友林業の家」は1棟当たり約22.6t-CO₂を固定。

カーボンストック拡大への貢献

カーボンストックとは、木がCO₂を吸収し、炭素として固定する量をさします。当社グループでは、国内における持続可能な社有林経営や、海外植林事業の推進などによりカーボンストックの拡大を図っています。また、良質で寿命の長い木造住宅の建設、木材資源の用途拡大を図る木化事業を推進するなど、木材によるカーボンストックの拡大を通じて、地球温暖化防止にも貢献しています。2013年度における戸建注文住宅の建設に使用された木材によるカーボンストックは、戸建注文住宅の販売棟数が増加したことなどにより、前年度から約0.6万t-CO₂増加しました。

当社グループの
カーボンストック(2013年)

国内社有林	1,196万t-CO ₂ (前年度1,100万t-CO ₂) ^{*1}
海外植林地	387万t-CO ₂ (前年度379万t-CO ₂) ^{*2}

*1. 国内は、2013年度期初におけるカーボンストック。

*2. 海外は、2013年期初におけるカーボンストック。

バイオマス発電事業・太陽光発電事業

住友林業グループは、主に建設廃材に含まれる木材を原料とするリサイクルチップや、これまで未利用だった木材を燃料として利用したバイオマス発電事業を展開しています。木材の燃焼により放出されるCO₂は、木の成長過程における光合成により大気中のCO₂を吸収したものであり、木のライフサイクルの中では、大気中のCO₂を増加させません。このため当社グループでは、木材の有効活用とCO₂の排出抑制につながる新たな事業として、バイオマス発電事業に取り組んでいます。



太陽光パネルと環境にも配慮した木製架台

また、茨城県鹿嶋市に発電容量876kWの太陽光発電施設を建設し、2013年11月より稼働を開始しました。年間発電量は約90万kWhを見込んでおり、2013年度は35万7,000kWhを発電しました。一部のソーラーパネルの架台には主に国産のスギ材を用いたオリジナル木製架台を採用し、発電施設の環境負荷低減に配慮しています。

植林によるカーボンオフセット

当社の戸建注文住宅と戸建分譲住宅の主要構造材に使用する木の伐採から加工、輸送、建築施工までの工程で排出されるCO₂は1棟あたり約6トンです。住友林業では、このCO₂を植林活動によってオフセット(相殺)する取り組み「プロジェクトEARTH(アース)」を実施しています。この取り組みでは2009年度から5年間で販売するすべての戸建注文住宅・戸建分譲住宅を対象としており、延べ1,500ヘクタールの土地に約150万本を植林し、植栽後



スメル山麓の産業植林地

10年間にわたって育林管理を行う計画です。また、植林の形態は、東ジャワ州に位置するプロモ・トゥングル・スメル国立公園内などの荒廃した土地の生態系回復を目的とした「環境植林」と、持続的な森づくりと地域貢献を一体として行い、東ジャワ州スメル山麓のルマジャン県を中心に実施している地域協働型の「産業植林」の2つを組み合わせています。カーボンオフセットに伴う累計植林実績は、1,464haまで拡大しました。なお、この取り組みは、当初計画から3年間の延長となる2016年度まで継続します。

植林による
カーボンオフセットに伴う
累計植林実施面積
(2013年度)

1,464ha

▲
(2012年度)
1,090ha

多様な人材が活躍できる環境づくり

当社グループは、行動指針のひとつである「人間尊重：多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる」に基づき、人事制度の整備・運用や人材の適正かつ効率的な配置、人材の開発・育成、さらには常に前向きにチャレンジする社員集団の構築にグローバルに取り組み、住生活関連事業分野の“真のエクセレントカンパニー”をめざしています。また、仕事と家庭生活を両立させるワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりも積極的に推進しています。

雇用の状況（ ）内は前年度数値

マネジメント階層	2,053名 (1,983名)
スタッフ階層	2,292名 (2,303名)
契約社員	111名 (114名)
受入出向	30名 (16名)
平均勤続年数	14年3か月 (14年0か月)
障がい者雇用率	2.18% (1.95%)
海外グループ会社 現地採用率	99.3% (99.2%)

(2014年3月31日現在・住友林業単体)

人材の多様性(ダイバーシティ)への対応

当社グループは、社員の雇用・処遇に関しては、機会均等や多様性の尊重はもちろん、性別・年齢・国籍・人種・宗教・障がいの有無などを理由に差別しない方針です。この方針に基づき、性別にかかわらず、高い意欲を持った社員が能力を発揮して活躍できる職場づくりを目指し、女性の職域拡大や育児支援、障がい者の働きやすい環境づくりなどを目的に様々な取り組みを進めています。その結果、2014年4月1日現在の女性従業員比率(契約社員含む)は18.4%(前年度17.7%)、2014年4月1日現在の新卒女性採用比率は28.7%(同23.6%)、平均勤続年数14年3か月(同14年0か月)といずれも前年度から伸びました。また、海外グループ会社においても現地採用を積極的に行っており、その現地採用率は99.3%と前年度の99.2%を上回りました。

障がい者雇用率

(2014年3月末現在)

2.2%

▲
(2013年3月末時点)

2.0%

住友林業グループ 女性活躍宣言に掲げた 3つの方針

- 1 女性が働きやすい環境を創出する
- 2 女性ならではの発想力を活かす
- 3 女性の活躍で新たなイノベーションを創り出す

出産した女性の育児休業 取得率

(2013年度)

100%

▲
(2012年度)

95%

障がい者雇用の推進

住友林業では、障がい者それぞれの個性と職場・業務内容とのマッチングを最優先に考え、障がい者雇用を推進しています。2013年度は新たに10名を採用し、2013年3月末の障がい者雇用率は、民間企業における障がい者の法定雇用率の2.0%を上回る2.2%となりました。

女性活躍推進宣言の策定

少子高齢化に伴い、労働人口の減少が見込まれるわが国では、各企業における女性の活躍推進は、アベノミクスの第3の矢として昨年度に取り纏められた「日本再興戦略」にも組み込まれたように、重要な課題です。当社グループでは、これまでも社員一人ひとりの多様性を尊重し、企業の競争力に活かす「ダイバーシティ経営」に取り組んできました。さらなる取り組み強化を目的に、「住友林業グループ女性活躍推進宣言」を策定し、女性社員の活躍推進を進めています。

ワークライフバランスへの取り組み

住友林業は、多様な働き方を認め社員がやりがいを持って仕事に取り組み、さらに家庭生活を充実できる職場をめざして、育児・介護諸関連制度の運用や女性活躍推進、時間外労働の削減などに取り組んできました。

2013年度からは人事部内に「働きかた支援室」を新設し、育児や介護、キャリアサポート、メンタルヘルス、定年後再雇用などの働き方・キャリアに関する支援窓口を集約し、社員が従来以上に相談しやすい体制を整えて、多様な働き方をサポートしています。2014年度は「育児中の働き方」についてのワーキンググループを設置し、現在の働き方の改善点などを洗い出して、育児をする社員がより働きやすい職場環境の整備を進めていきます。



女性育児者意見交換会

Governance

ガバナンス

コーポレートガバナンスの詳細は、当社のウェブサイトに掲載しております『コーポレートガバナンス報告書』もご参照ください。

『コーポレートガバナンス報告書』  http://sfc.jp/information/society/management/pdf/Corporate_Governance_2014.pdf

役員

(2014年6月20日現在)



写真左から福田 晃久、早野 均、佐藤 建、矢野 龍、笹部 茂、和田 賢、市川 晃、平川 純子、光吉 敏郎

取締役

矢野 龍 取締役会長*

1963年 4月 当社入社
 1986年 12月 海外事業本部第一部長
 1988年 12月 取締役に就任
 1992年 6月 常務取締役に就任
 1995年 6月 代表取締役に就任(現任)
 専務取締役に就任
 1999年 4月 取締役社長に就任
 2002年 6月 執行役員社長に就任
 2010年 4月 取締役会長に就任(現任)

市川 晃 取締役社長*

1978年 4月 当社入社
 2007年 4月 経営企画部長
 2007年 6月 執行役員に就任
 2008年 6月 取締役に就任
 常務執行役員に就任
 2010年 4月 代表取締役に就任(現任)
 取締役社長に就任(現任)
 執行役員社長に就任(現任)

早野 均 取締役*

1977年 4月 当社入社
 2003年 4月 経営企画部長
 2005年 6月 執行役員に就任
 2006年 4月 常務執行役員に就任
 2006年 6月 取締役に就任
 2007年 4月 不動産事業本部長
 2010年 4月 住宅事業本部長
 2011年 4月 代表取締役に就任(現任)
 専務執行役員に就任
 2014年 4月 執行役員副社長に就任(現任)
 生活サービス本部長 兼
 山林環境本部長(現任)

笹部 茂 取締役

1977年 4月 当社入社
 2007年 4月 人事部長
 2008年 6月 執行役員に就任
 2008年 9月 総務部長
 2010年 4月 常務執行役員に就任
 2010年 6月 取締役に就任(現任)
 2012年 4月 生活サービス本部長
 2014年 4月 専務執行役員に就任(現任)
 海外事業本部長(現任)

和田 賢 取締役

1983年 7月 当社入社
 2004年 4月 住宅本部営業企画部長
 2007年 4月 住宅事業本部福岡支店長
 2008年 4月 住宅事業本部副本部長
 2008年 6月 執行役員に就任
 2010年 4月 常務執行役員に就任
 2011年 6月 取締役に就任(現任)
 2014年 4月 専務執行役員に就任(現任)
 住宅事業本部長(現任)

佐藤 建 取締役

1978年 4月 当社入社
 2008年 10月 住宅事業本部住宅管理部長
 2011年 4月 人事部長
 2012年 4月 総務部長
 2012年 6月 執行役員に就任
 2013年 4月 常務執行役員に就任(現任)
 2013年 6月 取締役に就任(現任)

福田 晃久 取締役

1981年 4月 当社入社
 2009年 4月 経営企画部長
 2010年 6月 執行役員に就任
 2011年 4月 常務執行役員に就任(現任)
 2014年 6月 取締役に就任(現任)

光吉 敏郎 取締役

1985年 4月 当社入社
 2010年 4月 海外事業本部海外事業部長
 2010年 6月 執行役員に就任
 2011年 4月 常務執行役員に就任(現任)
 海外事業本部長
 2014年 4月 住宅事業本部副本部長(現任)
 2014年 6月 取締役に就任(現任)

平川 純子 取締役**

1973年 4月 弁護士登録
 1979年 2月 米国ニューヨーク州弁護士登録
 1983年 10月 湯浅・原法律特許事務所パートナー
 1997年 7月 平川・佐藤・小林法律事務所
 (現シティユーワ法律事務所) 設立
 同事務所パートナー
 2003年 2月 シティユーワ法律事務所
 パートナー(現任)
 2011年 6月 (株)東京金融取引所
 社外取締役に就任(現任)
 2012年 6月 当社監査役に就任
 2014年 6月 当社取締役に就任(現任)

※ は代表取締役
 ※※ は社外取締役



監査役

- | 上山 英之 常任監査役(常勤)
- | 田中 秀和 監査役(常勤)
- | 寺本 哲 監査役
- | 永田 信 監査役
- | 倉阪 克秀 監査役

監査役寺本哲、永田信及び倉阪克秀の各氏は
会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役です。

執行役員

- | 市川 晃 執行役員社長*
- | 早野 均 執行役員副社長*
VC推進・TOP2020推進・
グループIT戦略推進 担当 兼
生活サービス本部長 兼
山林環境本部長
- | 笹部 茂 専務執行役員*
木材建材事業本部 統轄 兼
海外事業本部長
- | 和田 賢 専務執行役員*
住宅事業本部長 兼
同本部注文住宅事業部長
- | 佐藤 建 常務執行役員*
総務・人事・コーポレート・コミュニケーション・
内部監査・知的財産・
環境経営推進 担当
- | 福田 晃久 常務執行役員*
経営企画・財務・情報システム・
筑波研究所 担当
- | 光吉 敏郎 常務執行役員*
東北復興支援 担当 兼
住宅事業本部副本部長
(事業推進 担当 兼 海外事業支援 統括)
- | 渡部 日出雄 常務執行役員
住友林業レジデンシャル株式会社
代表取締役社長
- | 梅木 孝範 常務執行役員
木材建材事業本部長
- | 高桐 邦彦 常務執行役員
住友林業ホームテック株式会社
代表取締役社長
- | 町野 良治 執行役員
住宅事業本部副本部長
(まちづくり営業・木化営業 統括) 兼
同本部ストック住宅事業部長
- | 吉岡 義寛 執行役員
住友林業クレスト株式会社
代表取締役社長
- | 田伏 正幸 執行役員
木材建材事業本部副本部長 兼
同本部国内流通事業部長
- | 関本 暁 執行役員
木材建材事業本部副本部長 兼
同本部国際流通営業部長
- | 沼崎 秋生 執行役員
住友林業ホームテック株式会社
取締役専務執行役員
- | 徳永 完平 執行役員
住友林業緑化株式会社
代表取締役社長
- | 川添 眞一 執行役員
海外事業本部副本部長 兼
同本部海外資源・製造部長
- | 片山 信幸 執行役員
住宅事業本部副本部長
(住宅企画・人材開発・建築技術審査 統括)

* は取締役兼務者

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの体制

当社グループは、経営の透明性確保や迅速な意思決定・業務執行などの観点から、コーポレート・ガバナンスの充実及び強化を最重要課題の一つと位置付けています。

当社は、取締役会と監査役会を置く監査役会設置会社です。監査役による監視機能の強化と、執行役員制度の導入により意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行責任の明確化を推進しています。2014年6月20日現在、取締役が9名、執行役員が18名、監査役が5名です。

また、取締役の監督機能及び経営体制の強化を図るため、2014年6月20日開催の第74期定時株主総会において社外取締役1名を新たに選任しています。社外監査役は、同じく新たに選任した1名を含めた計3名の体制としており、独立性のある社外取締役及び社外監査役による経営の監督・監査機能の強化を図ることにより、経営の透明性や健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスの実効性をより一層強化できると考えています。

取締役会・経営会議

取締役会は原則として月1回開催し、重要事項に関する意思決定及び監督機能を担っています。取締役会の開催前には、重要課題について十分な事前協議を行うため、執行役員を兼務する取締役のほか、常勤の監査役も出席する経

営会議を原則として月2回開催しています。2013年度は、取締役会を15回、経営会議を27回開催しました。

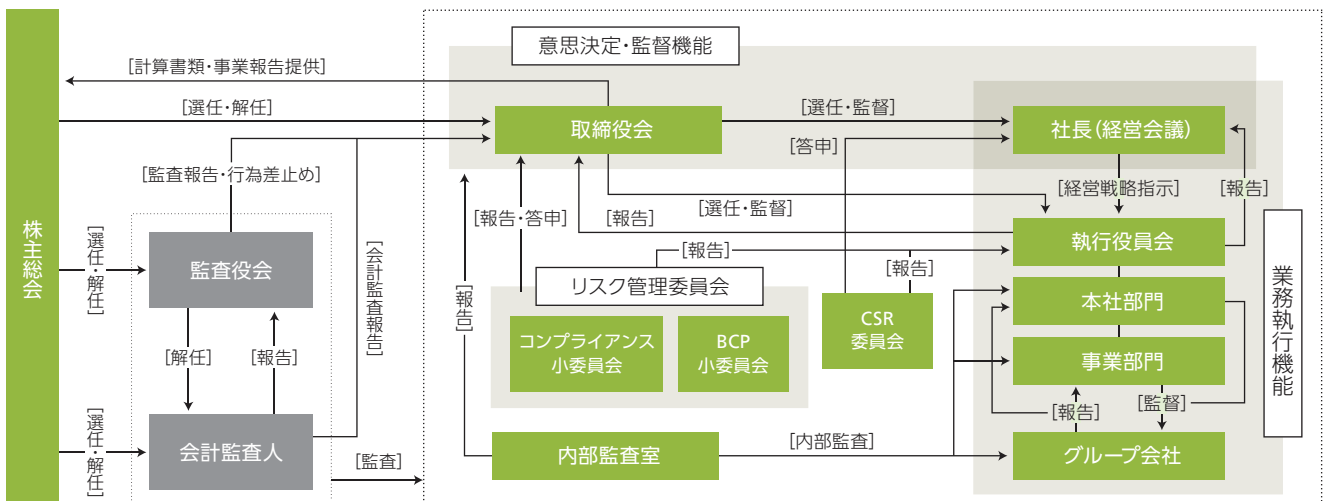
なお、執行役員制度の採用により、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、少人数のメンバーで構成される取締役会が迅速な意思決定を行える体制としています。各執行役員は、取締役会の指揮監督のもと、業務執行の責任者として各担当業務を効率的に執行します。

監査役会

各監査役は、それぞれの経験を背景とした高い見識と多角的な視点に基づき、取締役の業務に対するチェックを行っています。監査役は、取締役会、経営会議などの重要会議に出席するほか、内部監査、コンプライアンス、会計を担当する各部門、主要子会社の監査役、及び会計監査人と密接に連携することで、経営判断のプロセスに関する正確な情報を適時に入手することができる体制を構築しています。これらの情報に基づき、監査役は株主の視点に立った監査を厳格に行うとともに、取締役が行う業務に対する意見表明を必要に応じて行う機会が確保されています。

2013年度は監査役会を14回開催するとともに、当社の常勤監査役およびグループ会社の監査役によって構成され、グループ会社における監査の実効性の向上と情報交換を目的とするグループ監査役会を、2カ月に1回開催しています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2014年6月末現在)



社外取締役と社外監査役の選任について

当社は、平川 純子氏 1 名を社外取締役に選任しています。平川氏は、これまで当社の社外監査役として、法律の専門家の立場で取締役会における各種議案に対して適切な意見・発言をするとともに、監査業務を通じてガバナンス体制の強化に尽力してきました。また、当社は、国内外における各種事業の業容拡大を進めており、より一層の取締役の監督機能及び経営体制の強化を図るべく、社外取締役の選任に加え、平川氏を含めた取締役の人数を従来の7名から9名に増員しました。

また、当社は寺本 哲氏、永田 信氏、倉阪 克秀氏の3名を社外監査役に選任しています。

なお、社外取締役1名及び社外監査役3名と当社グループとの間に、資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の選任理由

氏名	選任理由
平川 純子 2014年6月 就任	弁護士として国内外における企業法務の実務に精通しており、専門的見地から経営全般に対して提言するなど、当社のコーポレート・ガバナンス強化のために適切な役割を果たしていただけると判断しています。

社外監査役の選任理由

氏名	選任理由
寺本 哲 2010年6月 就任	公認会計士として、財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な実務経験を有しており、当社の業務執行に対する的確な監査を行っていただけると判断しています。
永田 信 2012年6月 就任	森林管理全般に関して非常に高い見識を持ち、当社の環境事業や海外における事業展開について客観的・的確な監査を行っていただけると判断しています。
倉阪 克秀 2014年6月 就任	国内外における、製造現場のマネジメントに関する豊富な経験を有するなど、企業経営者として高い見識を有していることから、当社の製造事業について客観的・的確な監査を行っていただけると判断しています。

社外監査役の取締役会・監査役会への出席状況 (2013年度)

地位及び氏名	取締役会 (15回開催)		監査役会 (14回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役：寺本 哲	15回	100%	14回	100%
監査役：永田 信	13回	87%	14回	100%
監査役：平川 純子	14回	93%	14回	100%

役員報酬等 (2013年度)

取締役 (8名)	446百万円
監査役 (5名)	74百万円
(うち社外監査役3名の報酬は25百万円)	

取締役の人員には、2013年6月21日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。
取締役の報酬等には、2014年6月20日開催の第74期定時株主総会において決議された取締役賞与総額120百万円を含んでいます。

内部統制システム (リスク管理とコンプライアンス)

内部統制システムの整備

当社グループは、内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議し、経営理念を具現化するための「行動指針」をはじめ、すべての役職員が守るべき倫理行動指針や価値観をまとめた「私たちが大切にしたいこと」を定めているほか、会社法の要求事項に沿って業務の適性を確保するための体制を整備しています。

リスク管理体制の推進

会社法などが求めるグループ会社を含めたリスク管理体制を強化するため、「リスク管理基本規程」を制定し、住友林業の執行役員社長が、リスク管理最高責任者としてグループ全体のリスク管理に関する事項全般を統轄しています。また、この規程に基づくリスク管理を適切かつ円滑に実施するために執行役員社長を委員長とし、その他全ての執行役員で構成する「リスク管理委員会」を置き、その下部

組織として総務部長が委員長を務め、各部のリスク管理担当で構成される「コンプライアンス小委員会」「BCP小委員会」を設置しています。委員会の活動内容は取締役会に定期的に報告し、マネジメントレビューを実施することで、事業活動に反映させる体制を構築しています。

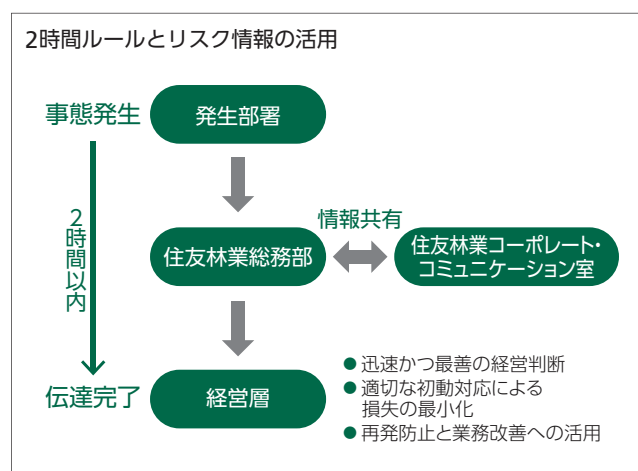
2013年度は、「リスク管理基本規程」を一部改定し、当社グループを取り巻くリスクを体系的・網羅的に整理することに加え、リスク毎の所管部門を定めることによって、より効果的にリスクを管理するしくみとしました。

また、リスク管理委員会による取締役会への活動報告を4回実施し、コンプライアンス小委員会とBCP小委員会をそれぞれ2回開催しました。

リスク顕在化時の迅速な対応

当社グループでは、会社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある緊急事態が発生した際、その情報を迅速かつ的確に経営層に伝達する「2時間ルール」を運用しています。情報の早期共有によって、迅速かつ最善の経営判断、初動対応を講じ、損失の回避や抑制を図っているほか、報告事例を集約・蓄積し、再発防止や業務改善に役立てています。

また、広報部門と情報を共有し、重大な事実についてステークホルダーに適時適切に開示する体制を整備しています。



・災害リスクへの対応

当社グループは、自然災害や新型インフルエンザなど企業の努力では発生の防止が極めて困難で、かつ本社機能へ重大な影響を及ぼしかねない事業中断リスクへの対策として、リスク管理委員会の下部組織として「BCP小委員会」を

設置し、事業継続計画 (BCP) に基づいた活動に取り組んでいます。

グループ各社は、相互の事業にとって重要なサプライチェーンであることも踏まえ、委員会活動の一つである大規模地震対策BCP模擬訓練には、グループ各社の現場リーダーも参加し、グループ全体のレジリエンス (復元力) を高め、事業継続性の向上を念頭に課題に取り組んでいます。

コンプライアンス推進体制

当社では、グループ横断的なコンプライアンス・リスクに対応するため、「リスク管理委員会」の下部組織として「コンプライアンス小委員会」を設置しています。委員会では、建設業法などの法令遵守のための管理体制やツールなどのグループ標準化を進め、効率的にコンプライアンス・リスクへ対応しています。

また、外部の専門家を講師に招いた勉強会を通じて、グループ各社のコンプライアンス担当者のボトムアップに加え、危機意識を共有する機会としています。

これらの活動は監査役へ毎月報告されており、各社のコンプライアンス・リスク情報をグループ監査役会を通じて、グループ全体で共有しています。

・内部監査

当社グループの約200事業所を対象に、内部監査室がリスク評価を加味して年間約60事業所を選定し内部監査を毎年実施しています。内部監査では、コンプライアンスの遵守をはじめとする業務の遂行状況や事務処理の管理状況を確認し、その結果を社長、内部監査担当役員、社内監査役のほか、対象事業所の責任者と事業所を担当する執行役員・取締役へ報告しています。また、指摘事項があった場合は、文書や四半期ごとのフォローアップなどで事業所における改善の取り組みを確認するとともに、社長と内部監査担当役員に報告しています。

Financial Section

財務セクション

Contents	50	11年間の財務サマリー
	52	財政状態及び経営成績の分析
		事業環境の回顧
		経営成績
		セグメント別業績
		財政状態とキャッシュ・フロー
	57	事業等のリスク

11年間の財務サマリー

住友林業株式会社及び連結子会社 3月31日終了年度

百万円

(3月期)	2014	2013	2012	2011
当期業績				
売上高	¥972,968	¥845,184	¥831,870	¥797,493
売上総利益	160,162	141,436	136,873	132,568
販売費及び一般管理費	126,747	116,105	117,682	118,330
営業利益	33,415	25,330	19,191	14,238
経常利益	33,567	26,981	20,714	14,206
当期純利益	22,531	15,923	9,271	5,175
財務状況				
総資産	¥645,197	¥547,973	¥503,496	¥489,417
運転資本 ^{*1}	120,725	91,335	94,509	89,665
有利子負債	92,975	69,229	67,923	69,229
純資産	226,078	193,250	169,335	163,110
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 54,057	¥ 45,910	¥ 26,873	¥ 17,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,476)	(28,662)	(32,903)	(13,247)
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,511	(5,305)	(5,622)	372
現金及び現金同等物の期末残高	128,343	75,658	63,839	75,582
資本的支出				
有形固定資産 ^{*2}	¥ 14,735	¥ 7,058	¥ 10,970	¥ 11,923
無形固定資産	2,417	2,890	2,786	2,434
その他	252	343	194	215
合計	17,404	10,291	13,950	14,572
減価償却費	9,810	8,978	8,469	8,437
円				
1株当たり情報				
当期純利益	¥ 127.20	¥ 89.89	¥ 52.34	¥ 29.2
純資産	1,234.53	1,086.68	954.8	919.5
配当金	19.0	17.0	15.0	15.0
%				
レシオ				
売上総利益率	16.5	16.7	16.5	16.6
売上高営業利益率	3.4	3.0	2.3	1.8
売上高経常利益率	3.4	3.2	2.5	1.8
総資産経常利益率 (ROA) ^{*3}	5.6	5.1	4.2	3.0
自己資本当期純利益率 (ROE) ^{*3}	11.0	8.8	5.6	3.2
自己資本比率	33.9	35.1	33.6	33.3
有利子負債比率 ^{*4}	29.8	26.5	28.7	29.8
流動比率	137.0	133.1	137.1	136.8
インタレスト・カバレッジ (倍)	18.8	14.2	10.8	8.2

*1. 運転資本 = 流動資産 - 流動負債

*2. 2009年3月期より、リース取引に関する会計基準の変更に伴い、有形固定資産にリース資産を含んでいます。

*3. ROA及びROEの貸借対照表科目は、期初期末平均を用いて算出しています。

*4. 有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ (有利子負債 + 自己資本)

百万円

2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004
¥723,923	¥823,810	¥861,357	¥911,674	¥791,128	¥723,193	¥673,779
124,269	133,493	135,277	141,117	127,853	125,582	120,778
114,522	126,656	128,041	120,711	112,407	107,116	103,201
9,747	6,837	7,235	20,405	15,446	18,466	17,577
9,465	6,160	7,659	21,259	16,800	18,692	17,074
2,377	1,028	1,115	11,954	10,842	8,014	9,870
¥469,738	¥427,738	¥450,730	¥500,136	¥464,193	¥370,684	¥369,755
88,338	81,700	64,156	76,453	68,037	67,579	66,377
66,786	49,127	25,816	25,739	22,067	15,580	19,929
162,930	156,192	173,089	188,855	175,206	152,500	146,269
¥ 37,239	¥ (8,161)	¥ 26,106	¥ 7,084	¥ 16,626	¥ 6,685	¥ 25,962
(19,117)	(29,062)	(17,587)	(7,102)	(8,998)	(12,895)	(7,646)
11,546	24,196	(4,262)	665	(14,039)	(7,087)	(735)
71,662	40,730	54,475	50,311	49,628	55,928	69,312
¥ 10,636	¥ 24,075	¥ 9,578	¥ 7,020	¥ 8,132	¥ 7,016	¥ 4,040
1,561	2,013	1,694	1,586	1,857	1,673	1,468
395	150	222	420	454	549	883
12,592	26,238	11,494	9,026	10,443	9,237	6,392
8,502	8,477	7,258	6,476	6,403	6,452	6,447
円						
¥ 13.4	¥ 5.8	¥ 6.3	¥ 67.4	¥ 61.3	¥ 45.3	¥ 55.8
917.8	880.9	976.0	1,059.2	996.0	866.5	830.5
15.0	15.0	15.0	15.0	13.0	13.0	13.0
%						
17.2	16.2	15.7	15.5	16.2	17.4	17.9
1.3	0.8	0.8	2.2	2.0	2.6	2.6
1.3	0.7	0.9	2.3	2.1	2.6	2.5
2.1	1.4	1.6	4.4	4.0	5.0	4.7
1.5	0.6	0.6	6.6	6.6	5.4	7.2
34.6	36.5	38.4	37.5	37.7	41.1	39.6
29.1	23.9	13.0	12.1	11.2	9.3	12.0
140.3	141.6	127.6	129.3	129.3	137.4	135.7
6.8	4.5	4.5	11.2	10.8	18.6	21.9

事業環境の回顧

2013年度(2014年3月期)の日本経済は、欧米を中心に世界経済が緩やかながら回復していることに加え、国内の経済対策・金融政策の効果を背景に、円安傾向が続いたこと等により、企業収益が改善し、設備投資が増加したほか、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直す等、緩やかな回復基調となりました。

国内の住宅市場においては、低金利の状態が続くとともに、住宅ローン減税の拡充等、政府による住宅取得促進策の効果に加え、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の発生等により、新設住宅着工戸数は、前期比10.6%増の98万7千戸となりました。このうち、持家の着工戸数は、前期比11.5%増の35万3千戸となりました。この一方で、期の後半からは、駆け込み需要の反動減が顕在化する等、先行きについては不透明感が残る状況となりました。

経営成績

① 売上高・受注高

売上高は、前期比で15.1%増加し、9,729億68百万円となりました。主な要因は、木材建材事業、戸建注文住宅事業が堅調に推移したことに加え、海外事業、ストック住宅事業に対し、経営資源を積極的に投入する等、事業拡大に取り組んだことによるものです。

戸建注文住宅の受注金額は、前期比で8.2%増加し、3,399億9百万円となりました。受注金額の増加については、受注棟数が9,364棟と、前期比で2.8%増加したことに加え、環境配慮機器搭載比率の上昇や「ビッグフレーム構法」の増加等により受注単価が上昇したことが要因です。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比9.2%増の1,267億47百万

円となりました。退職給付会計に係る数理計算上の差異が、長期金利の低下を主な要因として、10億20百万円発生したことによる人件費の増加があり、その影響を除いたベースでは、前期比8.0%増加となる1,257億27百万円となりました。上記の数理差異の影響を除くベースで販管費が増加した要因は、オーストラリアで住宅事業を行っている持分法適用会社の持分を2013年9月に追加取得し、連結子会社とした影響に加え、リフォーム事業の事業拡大に伴う経費増加等によるものです。

③ 営業利益・経常利益

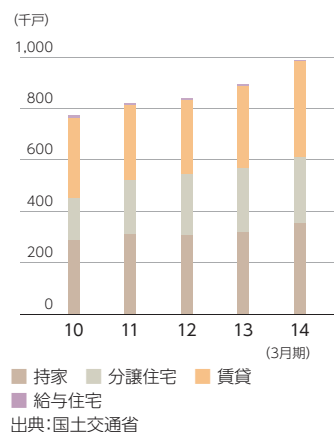
営業利益は、前期比31.9%増加の334億15百万円、経常利益は前期比24.4%増の335億67百万円となりました。これは、前期比で販売費及び一般管理費の増加があったものの、木材建材事業の取扱数量や販売単価の上昇と、戸建注文住宅事業の販売棟数及び一棟当たりの単価の上昇に加え、リフォーム事業や海外における住宅事業の伸びにより、売上高及び売上総利益が増加したことによるものです。なお、上記の数理差異の影響を除くと、営業利益は344億35百万円(前期比37.9%増)、経常利益は345億86百万円(前期比29.9%増)となります。

④ 当期純利益

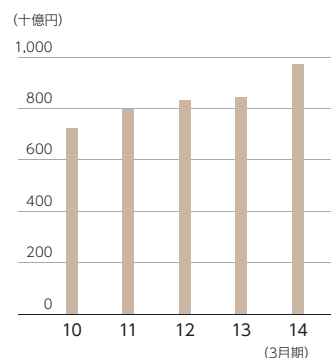
当期純利益は、前期比41.5%増の225億31百万円となりました。なお、当期純利益が大幅に増加した要因は、オーストラリアで住宅事業を行っている持分法適用会社を連結子会社としたことに伴い、特別利益として段階取得に係る差益21億24百万円を計上したほか、日本とニュージーランドとの租税条約の改正により、同国子会社からの配当に係る源泉税が免税となり、過年度に計上した繰延税金負債20億77百万円を取り崩し、法人税等が減少したこと等によるものです。

なお、1株当たりの当期純利益は前期比37.31円増の127.20円となりました。

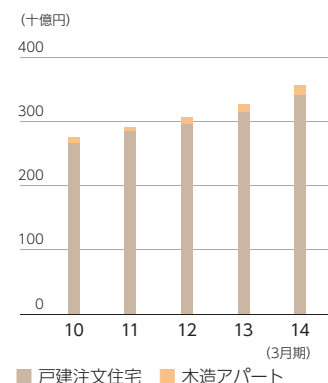
新設住宅着工戸数



売上高



受注高



セグメント別業績

※ 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。また事業セグメントの利益は経常利益です。

1 木材建材事業

木材建材事業の売上高は4,586億11百万円(前期比14.3%増)、経常利益は49億50百万円(同5.2%増)となりました。国内では市場シェアの拡大を図るため、地域密着型販売戦略の推進に加え、リフォーム市場への資材販売にも注力し、海外ではアジア市場での事業拡大に取り組みました。

国内の木材・建材流通事業においては、新設住宅着工戸数増加に伴う需要の取り込みや取引先との連携強化に加え、環境に配慮した植林木や森林認証材等の拡販に注力したこと等により取扱数量が増加しました。国産材の流通事業では、高品質な国産材製品の販売数量が増加したほか、円安等を背景にアジア諸国に対して国産材原木の輸出に注力しました。海外においては、中国や東南アジアを中心に海外子会社製品等の販売拡大に努めました。また、国内の建材製造事業については、多様化する住まいのインテリアスタイルを幅広く提案する住宅部材シリーズ「BeRiche(ベリッシュ)」を発売、拡販に注力しましたが、その一方で、原材料価格高騰の影響や新製品への切り替えに伴う費用等の増加等により、当事業の業績は厳しい結果となりました。

2 住宅事業

住宅事業の売上高は4,653億68百万円(前期比8.0%増)、経常利益は322億11百万円(同22.8%増)となりました。主な要因として、戸建注文住宅事業において消費税率引上げに伴う駆け込み需要による、販売棟数の増加や一棟当たりの単価が上昇したことに加え、リフォーム事業の業績が、営業力の強化や、幅広いリフォーム提案等により伸ばしたことが挙げられます。

注文住宅事業

注文住宅事業のうち、戸建注文住宅事業は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動減に対応するために、市場動向に応じて経営資源を効率的に投入したほか、太陽光発電システム等の環境配慮型機器の搭載率向上を図りました。また、高い耐震性を確保するとともに、設計の自由度を活かした「ビッグフレーム構法」の受注拡大に取り組みました。

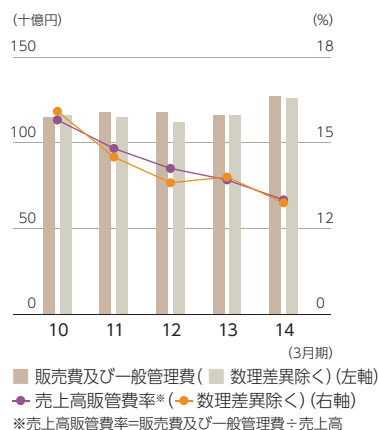
販売戦略としては、「住友林業の家」を総合的に体感できる「住まい博」を横浜・大阪・名古屋にて開催しました。また、「ビッグフレーム構法」の構造面の特長等をわかりやすく展示した「テクノロジー展示場」を東京・大阪に常設するとともに、木質感溢れる「プロト展示場」を全国展開する等、新たなコンセプトによる次世代の展示場戦略を進めました。商品戦略面では、多様化するお客様ニーズに応えるため、WEBサイトを活用した規格型商品である「My Select BF-Si(マイセレクトビーエフ・エスアイ)」を発売しました。

アパート事業では、戸建賃貸住宅「ForestMaison-貸家(フォレストメゾン-かじや)」の受注拡大を図ったほか、「ForestMaison Sharehouse(フォレストメゾン シェアハウス)」を新たに発売し、木造賃貸住宅商品のラインアップ拡充を図りました。

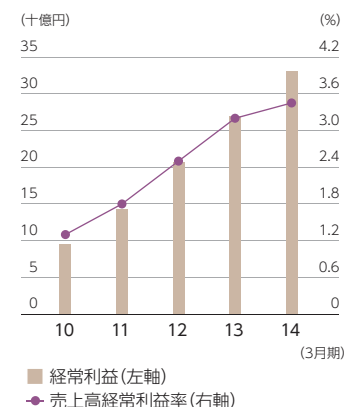
ストック住宅事業

リフォーム事業は、3大都市圏に人員を増強する等営業力強化を図ったほか、リフォーム商品のブランド「Reforest(リフォレスト)」の認知度向上に努め、市場シェアの拡大を目指しました。また、高層ビルにも採用されている油圧ダンパー式制震装置を木造住宅用に改良した「オリジナル制震ダンパーS型」を開発し、従来の耐震工法と合わせた「耐震・制震ダブル工法」として、リフォーム提案のラインアップを拡充しました。

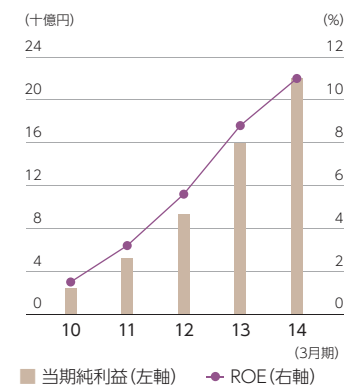
販管費・売上高販管費率



経常利益・売上高経常利益率



当期純利益とROE



さらに、マンションリフォームの提案にも注力する等、積極的に受注拡大を図り、当事業の業績は堅調に推移しました。

中古住宅の再生・再販を行うリノベーション事業は、長期にわたって快適な住環境を保つためのアフターサービス体制等の強化・拡充を図りました。また、新たなブランドとして、「foRestia(フォレストィア)」を立ち上げ、当社グループの技術力を活用した良質なマンションの再販活動を実施しました。

不動産の流通及び管理運営事業においては、市場動向に対応した組織運営の展開および収益力の拡大に注力しました。

戸建分譲住宅／木化事業

戸建分譲住宅事業は、販売力の向上に注力したものの、業績は伸び悩みました。木化事業は、有料老人ホーム等の木造建築物の施工を受注する等、受注拡大に取り組めました。なお、2013年度に受注した案件の一つは、国土交通省が推進する木造建築技術先導事業に採択されました。

3 海外事業

海外事業の売上高は763億20百万円(前期比97.4%増)、経常損失は1億49百万円(前期は経常損失18億40百万円)となりました。収益性向上および規模拡大を図るべく、経営資源を積極的に投入する一方で、不採算事業については損益改善施策の実行に注力した結果、売上高は拡大、赤字額は大幅に縮小しました。

資源・製造事業は、ニュージーランドにおいて、新設住宅着工戸数が堅調に推移した日本向けの販売数量が増加し、インドネシアでも、原材料価格が下落したことに加え、合板の輸出が増加したことにより、業績は堅調に推移しました。オーストラリアは、同国内向けの販売に注力したこと等により、損益

は改善しました。ベトナムにおいては、パーティクルボードの安定的な生産体制の構築に努めました。また、中国においては、厳しい経営環境にあった合板製造子会社の持分を他社に一部譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しました。インドネシア他の国々においては、環境に配慮した原材料の安定的な供給確保のため、植林面積を拡大する等、事業の推進に取り組めました。

住宅・不動産事業は、米国において、好調な住宅市場を背景とした販売棟数の増加等により、業績が堅調に推移しました。オーストラリアでは、販売棟数が伸び悩んだものの、経費削減の効果等により堅調な業績を達成しています。当社グループでは、海外における住宅事業のさらなる規模拡大を図るべく、米国テキサス州の住宅会社の持分取得に加え、オーストラリアでは住宅事業を展開する持分法適用会社の持分を追加取得し、連結子会社としました。この連結子会社化に伴い、海外事業の売上高は大幅に増加しました。

4 その他事業

当社グループは、上記事業のほか、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。

住宅顧客向け火災保険の新規取扱件数が増加したことや、有料老人ホーム運営事業において、入居率が向上したこと等により、当期の売上高は、172億86百万円(前期比12.2%増)、経常利益は8億21百万円(同8.9%増)となりました。

住宅事業

(3月期)		2011	2012	2013	2014
受注の状況					
戸建注文住宅	(百万円)	¥284,420	¥295,194	¥314,240	¥339,909
	(棟数)	8,926	8,962	9,105	9,364
木造アパート	(百万円)	¥ 7,343	¥ 11,169	¥ 13,043	¥ 15,502
	(戸数)	775	986	1,138	1,140
リフォーム(住友林業ホームテック)	(百万円)	¥ 41,754	¥ 47,792	¥ 53,818	¥ 61,004
販売の状況					
戸建注文住宅	(百万円)	¥270,903	¥294,081	¥300,936	¥320,260
	(棟数)	8,721	9,007	8,999	9,243
木造アパート	(百万円)	¥ 6,681	¥ 7,899	¥ 9,371	¥ 13,130
	(戸数)	724	772	858	1,124
戸建分譲住宅	(百万円)	¥ 9,567	¥ 9,862	¥ 11,376	¥ 9,723
	(棟数)	226	225	254	242
リフォーム(住友林業ホームテック)	(百万円)	¥ 39,325	¥ 45,278	¥ 50,312	¥ 59,336

セグメント別業績ハイライト

(3月期)	百万円			
	2013	2014	増減	増減率
売上高	¥845,184	¥972,968	+127,784	+15.1%
木材建材事業	401,266	458,611	+ 57,345	+14.3%
住宅事業	430,774	465,368	+ 34,594	+ 8.0%
海外事業	38,657	76,320	+ 37,663	+97.4%
その他事業	15,406	17,286	+ 1,880	+12.2%
調整	(40,919)	(44,617)	- 3,698	—
経常利益	¥ 26,981	¥ 33,567	+ 6,585	+24.4%
木材建材事業	4,704	4,950	+ 247	+ 5.2%
住宅事業	26,227	32,211	+ 5,985	+22.8%
海外事業	(1,840)	(149)	+ 1,691	—
その他事業	754	821	+ 67	+ 8.9%
調整	(2,863)	(4,268)	- 1,405	—

※ 記載の売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでいます。
調整の売上高及び経常利益には、特定の事業部門に区分できない管理部門等における売上高、販売費及び一般管理費が含まれています。

主要関係会社の売上高、経常利益推移

木材建材事業

(百万円)

(3月期)	売上高		経常利益	
	2013	2014	2013	2014
住友林業クレスト(株)	¥ 36,353	¥ 39,932	¥ 165	¥ (856)

住宅事業

(3月期)	売上高		経常利益	
	2013	2014	2013	2014
住友林業レジデンシャル(株)	¥ 19,230	¥ 20,402	¥ 536	¥ 465
住友林業ホームエンジニアリング(株)	83,778	88,316	769	907
住友林業ホームサービス(株)	5,545	5,873	210	253
住友林業緑化(株)	23,790	24,315	209	394
住友林業ホームテック(株)	53,006	62,189	2,705	4,088

海外事業

(12月期)	売上高		経常利益	
	2012	2013	2012	2013
海外関係会社*				
PT. Kutai Timber Indonesia (Indonesia)	¥ 9,579	¥ 11,872	¥ 200	¥ 582
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (Australia)	3,894	4,490	(150)	6
Nelson Pine Industries Ltd. (New Zealand)	12,610	14,873	1,407	1,199
Henley Properties Group (Australia)	42,711	52,633	1,487	2,634

※ 海外関係会社の数値は以下のレートで円換算しています。

	US\$	AU\$	NZ\$
2012.12 期	79.80	82.65	64.66
2013.12 期	97.59	94.32	80.02

財政状態とキャッシュ・フロー

① 財政状態

2014年3月期末における総資産は、増収等による手元流動資金の増加や、オーストラリアにおいて住宅事業を行っている持分法適用会社を連結の範囲に含めた影響等により、前期末比で972億24百万円増加し、6,451億97百万円となりました。

負債は、新株予約権付社債の発行や、戸建注文住宅事業における工事中棟数の増加に伴い未成工事受入金が増加したこと等により、前期末比で643億97百万円増加し、4,191億20百万円となりました。

有利子負債は上記の新株予約権付社債200億円の発行に伴い、929億75百万円と前期末比で237億46百万円増加し、有利子負債比率は前期末の26.5%から29.8%に上昇しました。

純資産は2,260億78百万円、自己資本比率は33.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は、540億57百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益346億29百万円、減価償却費98億10百万円に加えて、未成工事受入金の増加、仕入債務の増加等の資金増加要因が、法人税等の支払等の資金減少要因

を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は、104億76百万円減少しました。主な要因は、定期預金の払戻が預入を上回った一方で、米国の住宅事業会社の持分取得や国内のバイオマス発電事業会社における設備投資等に資金を使用したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

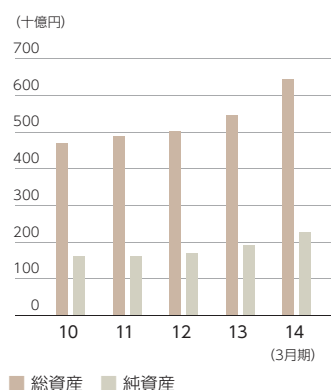
財務活動により資金は、85億11百万円増加しました。主な要因は、借入金の返済や配当金の支払があった一方で、新株予約権付社債を200億円発行したこと等によるものです。

これらの結果、2014年3月期末の現金及び現金同等物は、前期末より526億85百万円増加し、1,283億43百万円となりました。

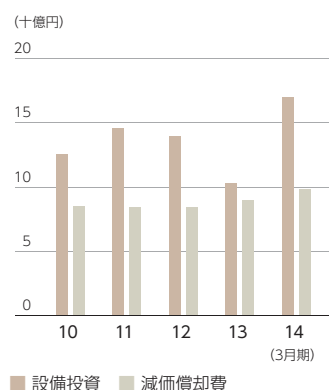
③ 資本的支出

資本的支出は、前期の102億91百万円から69.1%増加し、174億04百万円となりました。その内、有形固定資産への投資が147億35百万円（前期比108.8%増）、無形固定資産への投資が24億17百万円（前期比16.4減）となりました。主な投資内容は、国内外の住宅展示場43億円、紋別バイオマス発電所の工事関連41億円、国内外製造事業の工場設備31億円、IT投資28億円となっています。

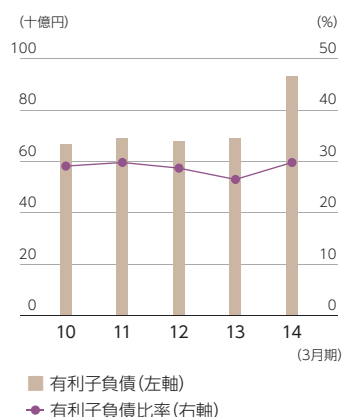
総資産と純資産



設備投資と減価償却費



有利子負債と有利子負債比率



事業等のリスク

① 住宅市場の動向

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

1. 景気変動

経済状況の低迷や景気見通しの後退及びそれらに起因する雇用環境の悪化や個人消費の落込みは、お客様の住宅購売意欲を減退させる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与えるものと考えられます。

2. 金利変動

金利変動とリワーク長期金利の上昇は、ローンによる支払いを行うケースが多い戸建住宅を建てるお客様や、土地活用のために集合住宅等の建築物を建てるお客様にとって、支払総額の増加をもたらすため需要を減退させる可能性があります。但し、金利の先高観は、金利上昇に伴うローンによる支払総額の上昇を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的に住宅需要を増加させる可能性があります。

3. 地価の変動

地価の大幅な上昇は、土地を所有していないお客様の住宅購買意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の大幅な下落は土地を所有しているお客様に対して資産デフレをもたらす、建替え需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 税制及び住宅関連政策の変更

今後予定されている消費税の税率上げは、住宅購入の駆け込み需要を喚起し一時的に住宅需要を増加させる可能性がある一方、その後は反動減を招く懸念があります。また、住宅ローン減税や補助金制度等の住宅関連政策の変更は、お客様の住宅購入意欲に影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 法的規制の変更

住宅事業を取り巻く法規制には、建築基準法、建設業法、建築士法、宅建業法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）等に加え、個人情報保護法等、様々な規制があります。当社グループはこれら法規制の遵守に努めておりますが、関係する法規制の改廃や新たな法規制の制定が行われた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 木材・建材及びその他原材料市況

木材・建材価格の低下は木材・建材流通事業において売上高の減少をもたらします。一方、木材・建材価格の上昇は、その他の住宅資材価格と同様、住宅部門において資材の仕入価格の上昇を招きます。そのため、木材・建材価格の急激な変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原油等、木材・建材以外の直接・間接的な原材料市況の変動も、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 為替レートの変動

外貨建て輸入に際しては、為替予約を行う等、為替リスクを低減するための措置をとっておりますが、為替変動により一時的に想定以上のコスト変動が発生する場合があります。また、海外で木質建材等を製造販売する関係会社において、会計通貨に対する決済通貨の為替変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質保証

当社グループは取扱商品及び住宅等の品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外での事業活動

当社グループは海外で事業活動を展開しているほか、海外商品の取扱等、海外の取引先と多くの取引を行っております。従って、日本のみならず関係各国の法律や規制、経済・社会情勢及び消費者動向等の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7 退職給付債務

当社グループの年金資産の運用環境が大幅に悪化した場合や数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する等の可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8 株式市場

株式市場の大幅な変動等を原因として当社グループが保有する有価証券の評価損等を計上する可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9 自然災害

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動や引渡済の住宅に対する安全確認及び建設請負物件等の完工引渡の遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10 情報セキュリティ

当社グループはお客様に関する膨大な情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備やグループ全社の役員及び社員等に対する教育の徹底等により、お客様に関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や盗難、役員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客様に関する情報が外部に漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求や、お客様及びマーケット等からの信頼失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11 環境関連

当社グループは「環境共生」を経営理念の4つの行動指針の中に掲げ、経営の最重要事項の一つとして取り組んでおります。しかし、国内及び海外における環境に関する法的規制等の変化や災害等による重大な環境問題等が発生した場合には、罰金や補償金及び問題解決のための対策コストが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12 保有資産の価値下落

当社グループが保有している不動産や商品等の資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合は評価損の計上や減損処理を行う可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

13 取引先の信用供与

当社グループは取引先に対して売上債権等の信用供与を行っており、信用リスクの顕在化を防ぐために適切な限度額と貸倒引当金の設定を行っております。しかしながら、これらの対応は信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、顕在化した場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14 訴訟リスク

当社グループは国内外で様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

15 資金調達リスク

当社グループは金融機関からの借入等により資金調達を行っており、経済環境の変化や格付の低下等により、調達コストの増加や資金調達自体の制約を受ける可能性があります。その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※ 文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

住友林業グループ一覽

(2014年5月末現在)

〈国内〉

木材建材事業セグメント

1	住友林業フォレストサービス株式会社	森林管理、各種森林事業、国産材の仕入・販売等
2	住友林業クレスト株式会社	住宅用各種部材及び家具等の製造・販売
3	スミリンサッシセンター株式会社	アルミサッシの加工・販売、外装工事
4	住協ウインテック株式会社	アルミサッシの加工・販売、外装工事、中低層サッシ・エクステリアの販売
5	株式会社住協	アルミサッシの加工・販売、外装工事
6	株式会社井桁藤	住宅関連資材・住宅設備機器の販売
7	第一産商株式会社	住宅関連資材・住宅設備機器の販売、内外装工事
8	株式会社ニヘイ	住宅関連資材・住宅設備機器の販売及び付帯工事の施工
9	ホームエコ・ロジスティクス株式会社	住宅関連資材の物流サービス事業
10	ニチハ富士テック株式会社	窯業建材の製造・販売
11	トクラス株式会社	住宅設備機器の製造・販売

住宅事業セグメント

12	住友林業ホームサービス株式会社	不動産の売却・購入の仲介等
13	住友林業レジデンシャル株式会社	賃貸住宅の賃貸・管理等
14	住友林業ホームテック株式会社	木造戸建注文住宅「住友林業の家」のリフォーム・アフターメンテナンス、一般戸建住宅・マンション・店舗・事務所等のリフォーム
15	住友林業緑化株式会社	都市の緑化及び戸建住宅の外構・造園工事・植栽管理・植物のリース等
16	住友林業ホームエンジニアリング株式会社	木造戸建注文住宅「住友林業の家」の施工・管理
17	住友林業アーキテクノ株式会社	木造戸建注文住宅「住友林業の家」を中心としたCAD・CAM、敷地調査、地盤解析、及び住宅性能評価等の各種申請業務等
18	名管本庁舎PFI株式会社	名古屋港管理組合本庁舎等整備事業の実施

その他事業セグメント

19	住友林業情報システム株式会社	コンピューターシステムの開発等
20	スミリンエンタープライズ株式会社	保険代理店業、リース、オフィスサービス(集中購買・業務受託)等の総合サービス
21	スミリンビジネスサービス株式会社	人材派遣業、人材紹介、研修業務、業務受託
22	スミリン農産工業株式会社	育苗培養土・園芸培土・土壌改良資材・肥料等の生産・販売
23	河之北開発株式会社	ゴルフ場「滝の宮カントリークラブ」の経営
24	株式会社フィルケア	介護付有料老人ホームの運営等
25	ジャパンバイオエナジーホールディング株式会社	チップ供給会社の株式保有及び経営指導
26	ジャパンバイオエナジー株式会社	産業廃棄物の中間処理、チップの供給及び販売
27	川崎バイオマス発電株式会社	木質チップを使用したバイオマス発電、電力の販売
28	オホーツクバイオエナジー株式会社	木質チップの製造及び販売
29	紋別バイオマス発電株式会社	木質チップを使用したバイオマス発電、電力の販売

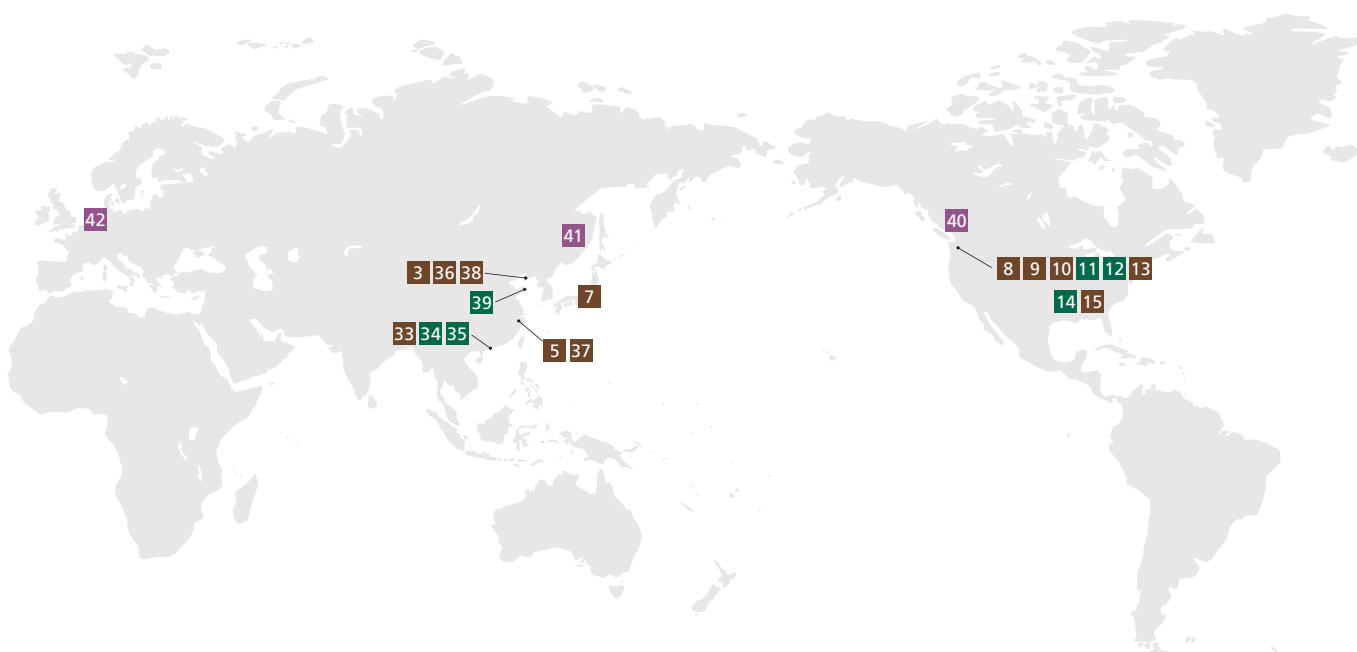
〈海外〉

木材建材事業セグメント

1	Shouei Furniture Co., Ltd. (タイ)	テーブル・イス等の家具製造・販売
2	PT. Sumitomo Forestry Indonesia (インドネシア)	木材・建材等の輸出入、卸販売
3	住友林業(大連)商貿有限公司(中国) Sumitomo Forestry (Dalian) Ltd.	木材・建材等の輸出入、卸販売
4	Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd. (シンガポール)	木材・建材等の仕入・販売、投融資
5	住友林業(上海)商貿有限公司(中国) Sumitomo Forestry (Shanghai) Ltd.	木材・建材等の輸出入、卸販売、中国住宅事業の統括
6	Sumitomo Forestry (Vietnam) Co., Ltd.(ベトナム)	木材・建材等の輸出入、卸販売

海外事業セグメント

7	晃和木材株式会社(日本)	原木の輸出入・販売、林業機材・パーツの輸出
8	Sumitomo Forestry America, Inc.(アメリカ)	在米関連会社の経営参加及び管理
9	SFC Homes LLC (アメリカ)	戸建住宅の建築・分譲販売
10	Canyon Creek Cabinet Company (アメリカ)	キッチンキャビネットの製造・販売
11	Cascadia Resort Communities LLC (アメリカ)	土地開発・造成事業
12	Creekstone Development LLC (アメリカ)	住宅建築用地の造成及び販売
13	Henley USA LLC (アメリカ)	戸建住宅の建築・分譲販売
14	Bloomfield Homes, L.P. (アメリカ)	戸建住宅の建築・分譲販売
15	Gehan Homes, Ltd. (アメリカ)	戸建住宅の建築・分譲販売
16	Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd. (オーストラリア)	在豪関連会社の経営参加及び管理
17	Alpine MDF Industries Pty Ltd. (オーストラリア)	MDF(中密度繊維板)の製造・販売
18	Grices Road Management Pty Ltd. (オーストラリア)	土地開発・造成事業
19	SPJR Land Developments Pty Ltd. (オーストラリア)	土地開発・造成事業会社の持株会社
20	Henley Arch Unit Trust(オーストラリア)	注文住宅及び分譲住宅の建築工事請負、販売



21	Henley Arch Pty Ltd. (オーストラリア)	注文住宅及び分譲住宅の建築工事請負、販売
22	Edgewater Homes Pty Ltd. (オーストラリア)	戸建及び集合住宅の建築・分譲販売
23	Sumitomo Forestry NZ Ltd. (ニュージーランド)	オセアニア全般での情報収集
24	Nelson Pine Industries Ltd. (ニュージーランド)	MDF(中密度繊維板)・単板・LVL(単板積層材)の製造・販売
25	Open Bay Timber Ltd. (パプアニューギニア)	大規模植林事業、原木の伐採・輸出
26	PT. Mayangkara Tanaman Industri (インドネシア)	大規模植林事業、原木の伐採及び販売
27	PT. Wana Subur Lestari (インドネシア)	大規模植林事業、原木の伐採及び販売
28	PT. Kutai Timber Indonesia (インドネシア)	合板・二次加工合板・木材加工品・パーティクルボードの製造・販売
29	PT. Rimba Partikel Indonesia (インドネシア)	パーティクルボードの製造・販売
30	PT. Sinar Rimba Pasifik (インドネシア)	木質内装材の製造・販売
31	PT. AST Indonesia (インドネシア)	楽器及び楽器用部材・木質建材・スピーカー部材の製造・販売
32	Vina Eco Board Co., Ltd. (ベトナム)	パーティクルボードの製造・販売
33	住林香港有限公司 SUMIRIN HONG KONG LIMITED (香港)	在香港関連会社の経営参画及び管理
34	顯永有限公司 Partner Ally Limited (香港)	中国・香港での情報収集
35	怡峰控股有限公司 Rainbow Alpha Holdings Limited (香港)	複合分譲マンション開発
36	派爾剛聯合木製品(大連)有限公司(中国) Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.	木造住宅の設計・施工、住宅及びオフィスの内装設計・施工
37	派爾剛木製品(上海)有限公司(中国) Paragon Wood Product (Shanghai) Co., Ltd.	住宅及びオフィスの内装設計・施工、トラスの生産・加工・販売
38	大連住林信息技术服务有限公司(中国) Dalian Sumirin Information Technology Service Co., Ltd.	住宅CAD設計及び納品データ処理、営業支援業務、その他業務処理

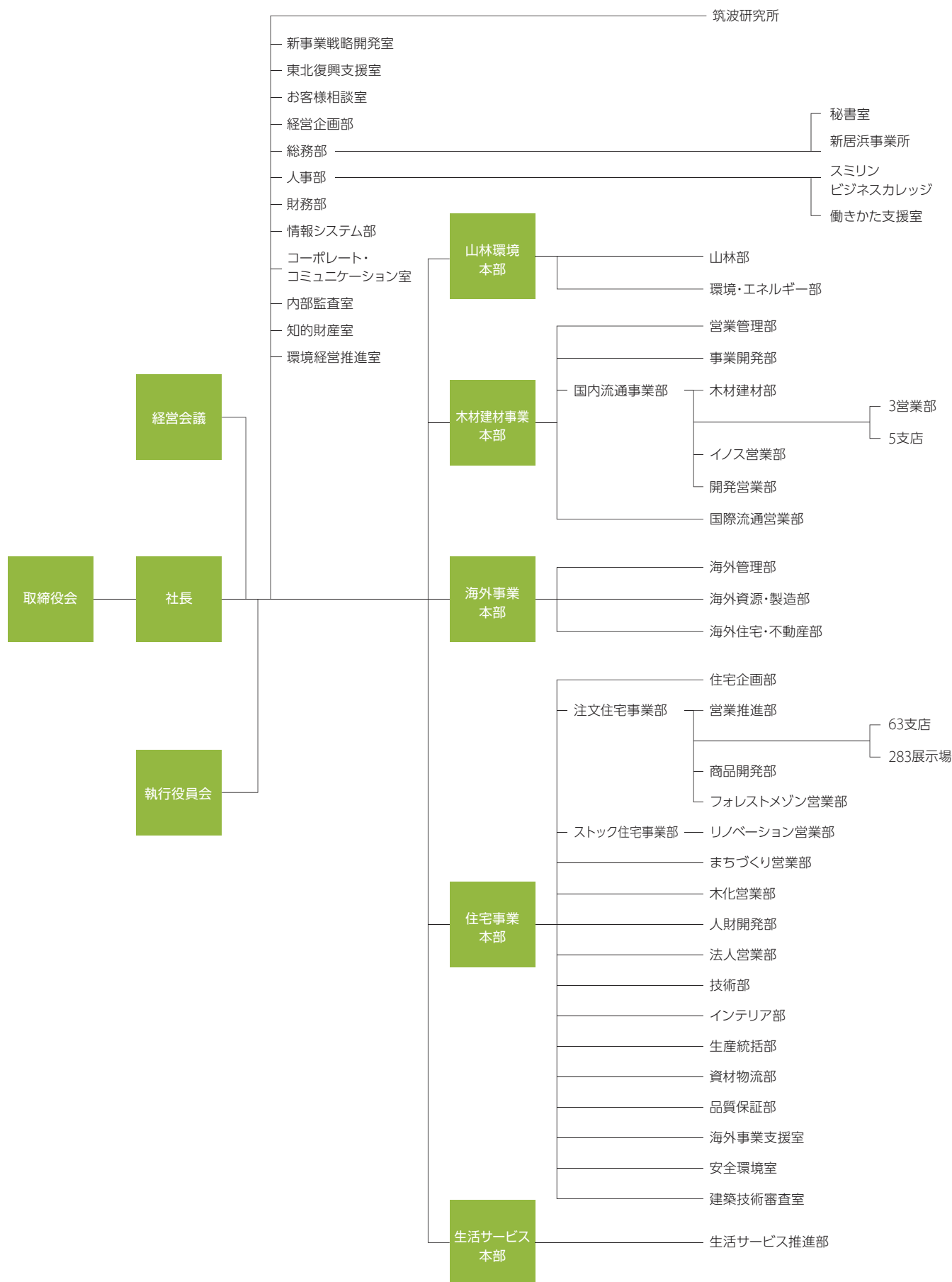
住宅事業セグメント

39	煙台海外金橋房屋租賃有限公司(中国) Yantai Golden Bridge Enterprise Co., Ltd.	賃貸住宅の仲介等
----	---	----------



組織図

(2014年4月1日現在)



■ 会社概要 (2014年3月31日現在)

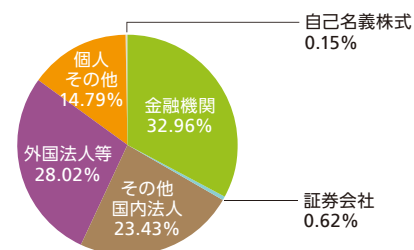
企業名	住友林業株式会社
創業	1691年
設立	1948年
資本金	27,672百万円
上場証券取引所	東京
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	177,410,239株
定時株主総会	6月
株主総数	12,596名
本社	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館
子会社	58社(うち海外31社)
関連会社	17社(うち海外14社)
従業員数(連結)	17,413名
ホームページURL	http://sfc.jp/
会計監査人	新日本有限責任監査法人
お問合せ先	住友林業株式会社 コーポレート・コミュニケーション室 IRチーム Tel :03-3214-2270 Fax :03-3214-2272

■ 大株主の状況 (2014年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.69
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	7,906	4.45
株式会社伊予銀行	5,849	3.29
住友商事株式会社	4,383	2.47
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY	4,329	2.44
住友生命保険相互会社	4,227	2.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,214	2.37
株式会社百十四銀行	4,197	2.36
株式会社三井住友銀行	4,136	2.33
三井住友信託銀行株式会社	3,408	1.92

持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 株式分布状況 (2014年3月31日現在)



■ 株価・出来高の推移



(注)2013年7月16日の東証と大証の市場統合に伴い、統合前までは大証の株価および大証と東証を合算した出来高を用いています。



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



住友林業株式会社

〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館
コーポレート・コミュニケーション室 IRチーム
Tel: 03-3214-2270 Fax: 03-3214-2272
<http://sfc.jp/>